

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第10期) 至 平成13年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(681100)

第10期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

目 次

	頁
第10期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	15
5. 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1. 【業績等の概要】	19
2. 【仕入実績】	24
3. 【営業実績】	24
4. 【対処すべき課題】	25
5. 【経営上の重要な契約等】	26
6. 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	28
1. 【設備投資等の概要】	28
2. 【主要な設備の状況】	29
3. 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1. 【株式等の状況】	32
2. 【自己株式の取得等の状況】	34
3. 【配当政策】	34
4. 【株価の推移】	35
5. 【役員の状況】	36
第5 【経理の状況】	42
1. 【連結財務諸表等】	43
2. 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成12年 3月連結会計年度	99
平成13年 3月連結会計年度	101
平成12年 3月会計年度	103
平成13年 3月会計年度	105

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月27日
【事業年度】	第10期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DoCoMo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立 川 敬 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156—1111
【連絡者の役職氏名】	総務部株式担当部長 那 須 康 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156—1111
【連絡者の役職氏名】	総務部株式担当部長 那 須 康 裕
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第6期 平成9年3月	第7期 平成10年3月	第8期 平成11年3月	第9期 平成12年3月	第10期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,962,850	2,626,119	3,118,398	3,718,694	4,686,004
経常利益 (百万円)	133,413	311,640	350,346	503,116	686,918
当期純利益 (百万円)	28,689	120,627	204,815	252,139	365,505
純資産額 (百万円)	101,907	220,499	1,698,512	1,935,528	3,314,845
総資産額 (百万円)	1,799,036	2,293,723	3,331,137	3,613,123	5,911,239
1株当たり純資産額 (円)	320,826.05	694,181.08	886,858.84	202,122.90	330,295.50
1株当たり当期純利益 (円)	90,321.94	379,761.93	118,223.79	26,330.41	37,983.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.7	9.6	51.0	53.6	56.1
自己資本利益率 (%)	32.4	74.8	21.3	13.9	13.9
株価収益率 (倍)	—	—	49.5	159.9	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	725,661	1,041,187	839,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,196,717	△995,952	△2,737,112
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	943,100	△217,330	1,535,194
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	181,054	653,098	481,003	118,424
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	—	—	—	15,100 (2,887)	18,015 (3,850)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	905,289	1,275,955	1,485,728	1,735,064	2,142,353
経常利益 (百万円)	65,922	153,133	171,330	232,736	292,938
当期純利益 (百万円)	30,472	42,943	92,434	128,573	173,005
資本金 (百万円)	15,882	15,882	474,499	474,499	949,679
発行済株式総数 (株)	317,640	317,640	1,915,200	9,576,000	10,036,000
純資産額 (百万円)	70,118	111,361	1,477,370	1,611,818	2,728,774
総資産額 (百万円)	1,008,509	1,305,776	2,419,035	2,649,350	4,460,718
1株当たり純資産額 (円)	220,748.77	350,588.89	771,392.35	168,318.53	271,898.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (0)	1,000 (500)	1,000 (500)
1株当たり当期純利益 (円)	95,933.57	135,194.85	53,355.10	13,426.64	17,978.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.0	8.5	61.1	60.8	61.2
自己資本利益率 (%)	54.7	47.3	11.6	8.3	8.0
株価収益率 (倍)	—	—	109.6	313.6	121.3
配当性向 (%)	5.2	3.7	10.4	7.4	5.7
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	3,058	3,444	4,450	4,799 (194)	5,334 (90)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成10年8月17日及び平成11年9月13日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結財務諸表(連結キャッシュ・フロー計算書は平成12年3月期以降)及び財務諸表について、監査を受けております。

5. 従業員数は、社外(連結会社外又は提出会社外)への出向者を含まず、社外からの出向者は平成12年3月期以降含んでおります。

2. 【沿革】

当社グループが提供している移動通信サービスについては、日本電信電話公社により、無線呼出(ポケットベル)サービスが昭和43年7月に東京23区で開始され、自動車電話サービスが昭和54年12月に同じく東京地区で開始されました。昭和60年4月に日本電信電話公社は民営化され、日本電信電話株式会社となった後、昭和60年11月に同社高度通信サービス事業本部の中に移動体通信事業部が設置され、さらに平成3年7月には移動体通信事業本部となりました。一方で、昭和63年10月に、同社がポケットベル、自動車電話の各サービスごとに販売等の業務委託を行ってきた民間会社5社が合併し、エヌ・ティ・ティ中央移動通信株式会社が設立、同時に全国各地域におきましても、同様の体制の再編成が行われました。そして、平成2年3月の「政府措置」における日本電信電話株式会社の「移動体通信業務の分離」についての方針を踏まえ、当社は、平成3年8月エヌ・ティ・ティ・移動通信企画株式会社として設立いたしました。その後の当社グループの主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	沿革
平成3年8月 11月	日本電信電話(株)の出資によりエヌ・ティ・ティ・移動通信企画(株)設立 エヌ・ティ・ティ・移動通信企画北海道(株)、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画東北(株)、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画東海(株)、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画北陸(株)、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画関西(株)、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画中国(株)、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画四国(株)、エヌ・ティ・ティ・移動通信企画九州(株)の8社(以下「地域企画会社」という。)を設立
平成4年4月 7月	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)へ商号変更 日本電信電話(株)より移動通信事業(携帯・自動車電話、無線呼出、船舶電話、航空機公衆電話)の営業譲受
平成5年3月 4月	携帯・自動車電話デジタル800MHz方式サービス開始 地域企画会社がエヌ・ティ・ティ北海道移動通信網(株)、エヌ・ティ・ティ東北移動通信網(株)、エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)、エヌ・ティ・ティ北陸移動通信網(株)、エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)、エヌ・ティ・ティ中国移動通信網(株)、エヌ・ティ・ティ四国移動通信網(株)、エヌ・ティ・ティ九州移動通信網(株)(以下「地域ドコモ8社」という。)へ商号変更
7月 10月	地域ドコモ8社へ各地域における移動通信事業(携帯・自動車電話、無線呼出)の営業譲渡 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)がエヌ・ティ・ティ中央移動通信(株)と、地域ドコモ8社が各地域移動通信(株)と合併
平成6年4月	携帯・自動車電話「端末お買上げ制度」の導入 携帯・自動車電話デジタル1.5GHz方式サービス開始
平成7年3月	ポケットベル「端末お買上げ制度」の導入
平成8年3月	ポケットベル・ネクストサービス(FLEX-TD方式)の開始 衛星携帯・自動車電話サービス、衛星船舶電話サービスの開始
平成9年3月	パケット通信サービスの開始
平成10年10月 12月	東京証券取引所市場第一部上場 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)がエヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)より、地域ドコモ8社が各地域パーソナル通信網(株)よりPHS事業の営業譲受
平成11年2月 3月	「iモード」サービスの開始 携帯・自動車電話及び船舶電話アナログ方式サービスの終了
平成12年4月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモへ商号変更、地域ドコモ8社も同様に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州へ商号変更

3. 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社は、日本電信電話株式会社（N T T）を親会社とするN T Tグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社54社及び関連会社13社は、N T Tドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。なお、子会社のうち連結子会社は33社、持分法適用会社は20社であり、関連会社のうち持分法適用会社は11社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携帯電話事業	携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
PHS事業	PHSサービス、PHS端末機器販売
クイックキャスト事業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、クイックキャスト端末機器販売
その他事業	国際電話サービス 等

（注）平成13年1月より、サービスブランド名を「ポケットベル」から「クイックキャスト」に変更したことに伴い、「ポケットベル事業」を「クイックキャスト事業」に名称変更いたしました。

〔当社グループ各社の位置付け〕

- ① 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

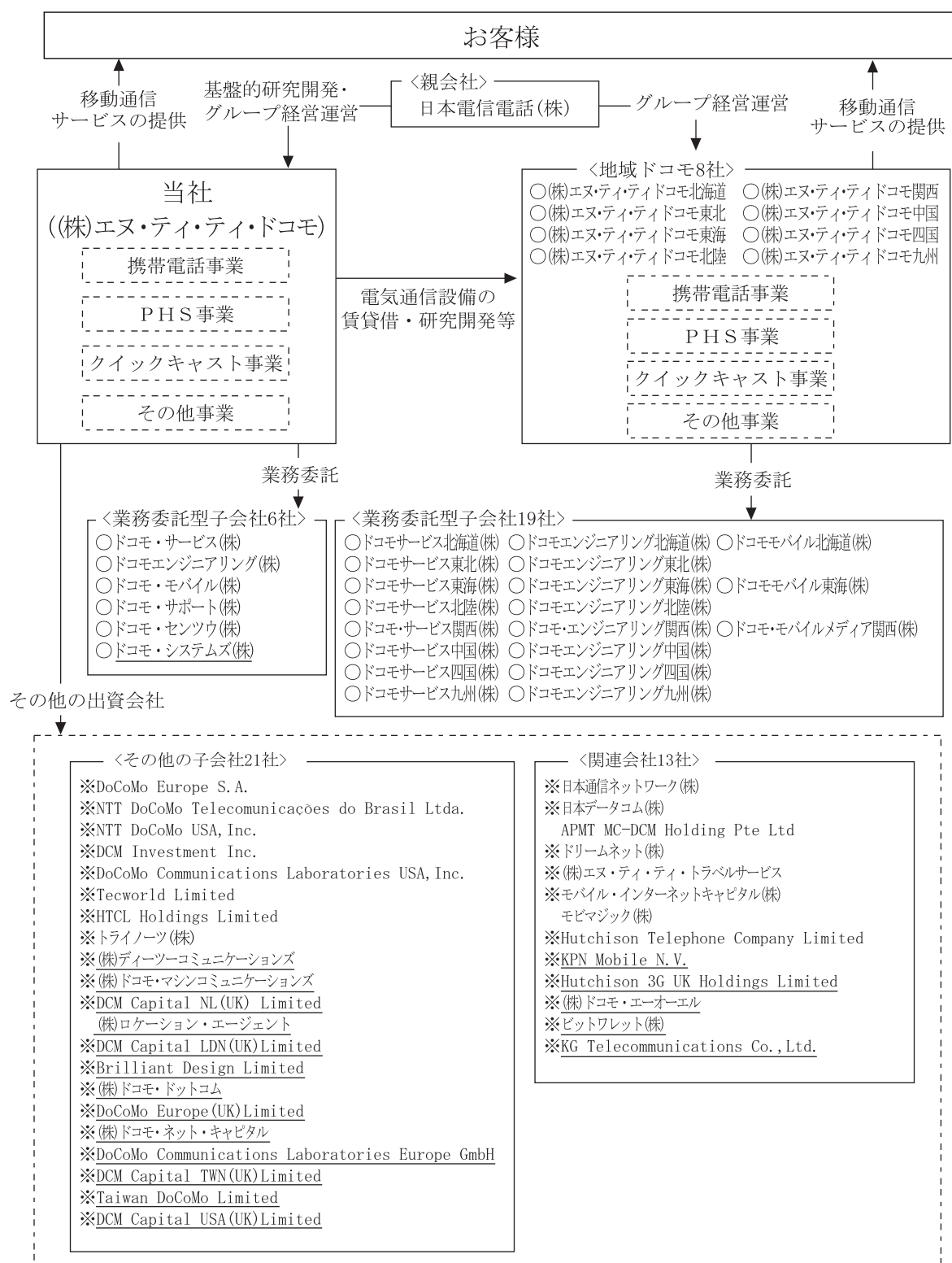
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発、ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。

- ② 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、クイックキャスト事業等を行っております。

- ③ 業務委託型子会社25社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。

- ④ その他、第三世代移動通信システム（IMT-2000）のグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社など、その他の子会社21社、関連会社13社で構成されております。

以上を系統図で示すと、次頁のとおりであります。



平成13年3月31日現在

- (注) 1. ○は連結子会社(33社)、※は持分法適用会社(31社)であります。
2. 下線の会社は当連結会計年度において、当社グループに新たに加わった会社であります。
3. ドコモ・センツウ(株)(旧：日本船舶通信(株))、ドコモ・システムズ(株)(旧：アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株))及びトライノーツ(株)(旧：エアメディア(株))につきましては、当連結会計年度において実施した商号変更後の社名で記載しております。

(2) 事業に係る法的規制

当社及び地域ドコモ8社は、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者であり、また、当社は、本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する特別第二種電気通信事業者であります。これら事業者は、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく許可・認可等を受ける必要があります。また、無線基地局、無線システムを用いた中継伝送路などの電気通信設備の設置にあたっては、電波法による無線局の免許等を受ける必要があります。その概要は以下のとおりです。

(a) 電気通信事業法

- ①第一種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。(第9条)
- ②総務大臣は、許可の申請が次の各号に適合していると認めるときは、許可をしなければならない。(第10条)
 - ・その事業を適確に遂行するに足る経理的基礎及び技術的能力があること。
 - ・その事業の計画が確実かつ合理的であること。
 - ・その他その事業の開始が電気通信の健全な発達のために適切であること。
- ③第一種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様、業務区域、電気通信設備の概要を変更しようとするときは、原則として総務大臣の許可を受けなければならない。(第14条)
- ④第一種電気通信事業者は、電気通信業務の一部の委託をしようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。(第15条)
- ⑤第一種電気通信事業の全部の譲渡し及び譲受けは、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。第一種電気通信事業者たる法人の合併及び分割は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。但し、第一種電気通信事業者たる法人と第一種電気通信事業を営まない法人が合併する場合において、第一種電気通信事業者たる法人が存続するときは、この限りでない。(第16条)
- ⑥第一種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。(第18条)
- ⑦総務大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは第一種電気通信事業の許可を取り消すことができる。(第19条)
 - ・電気通信事業法第12条(事業の開始の義務)第1項の規定により指定した期間(同条第3項の規定による延長があったときは、延長後の期間)内に事業を開始しないとき。
 - ・前号に規定する場合のほか、第一種電気通信事業者が電気通信事業法又は電気通信事業法に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
 - ・電気通信事業法第11条(許可の欠格事由)第1号又は第3号に該当するに至ったとき。
- ⑧特別第二種電気通信事業を営もうとする者は総務大臣の登録を受けなければならない。(第24条)
- ⑨特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様、電気通信設備の概要を変更しようとするときは、原則として総務大臣の変更登録を受けなければならない。(第27条)

- ⑩第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。(第31条第1項)

総務省令で定める以下の料金については、事前届出を要しないとしております。(第31条第1項、施行規則第19条の2)

- ・利用者の範囲等からみて利用者の利益に及ぼす影響が特に少ない電気通信役務に関する料金
- ・手数料その他これに類する料金
- ・利用者の範囲及び期間を限定して試験的に提供する電気通信役務に関する料金

- ⑪総務大臣は、前項の規定により届け出た料金が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第一種電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、当該料金を変更すべきことを命ずることができる。(第31条第2項)

- ・料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていないとき。
- ・特定の者に対し不当な差別的扱いをするものであるとき。
- ・他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすものであり、その他社会的経済的事情に照らして著しく不適當であるため、利用者の利益を阻害するものであるとき。

- ⑫特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、その実施前に総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。(第31条の3)

- ⑬第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。(第31条の4第1項)

- ⑭特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、その実施前に総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。(第31条の4第5項)

- ⑮第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。(第38条)

- ・電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
- ・当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
- ・前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

- ⑯第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の第一種電気通信事業者又は特別第二種電気通信事業者と電気通信設備の接続に関する協定を締結し、又は変更しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。(第38条の3)

(b) 電波法

- ①無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。(第4条)

免許の欠格事由として一定の外資規制がありますが、電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局には適用がありません。

- ②総務大臣は、申請書を受理したときは、遅滞なくその申請が次の各号に適合しているかどうかを審査しなければならない。(第7条)

- ・工事設計が電波法第三章に定める技術基準に適合すること。
- ・周波数の割当てが可能であること。
- ・前二号に掲げるもののほか、総務省令で定める無線局の開設の根本的基準に合致すること。

③免許人は、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。(第17条)

④総務大臣は、免許の申請等に資するため、割り当てることが可能である周波数の表(以下「周波数割当計画」という。)及び割り当てた周波数の現状を示す表を作成し、公衆の閲覧に供するとともに、周波数割当計画については、これを公示しなければならない。(第26条)

周波数については、総務省令である無線設備規則において、携帯・自動車電話、PHS及び無線呼出が利用できる周波数帯がそれぞれ割り当てられています。

(3) 当社グループの主要な料金体系

a. 料金の届出

当社及び地域ドコモ8社が提供する電気通信サービスに係る料金は、地方総合通信局を通じて総務大臣への事前届出が行われます。

b. 携帯・自動車電話の主要な料金

以下では、例として、当社の料金を提示しております。料金に消費税等は含まれておりません。

(平成13年6月1日現在)

(a) 契約時料金

契約事務手数料
3,000円

(注) 自動車電話を設置する場合は、上記のほか、別途工事費が必要となります。

(b) 基本使用料

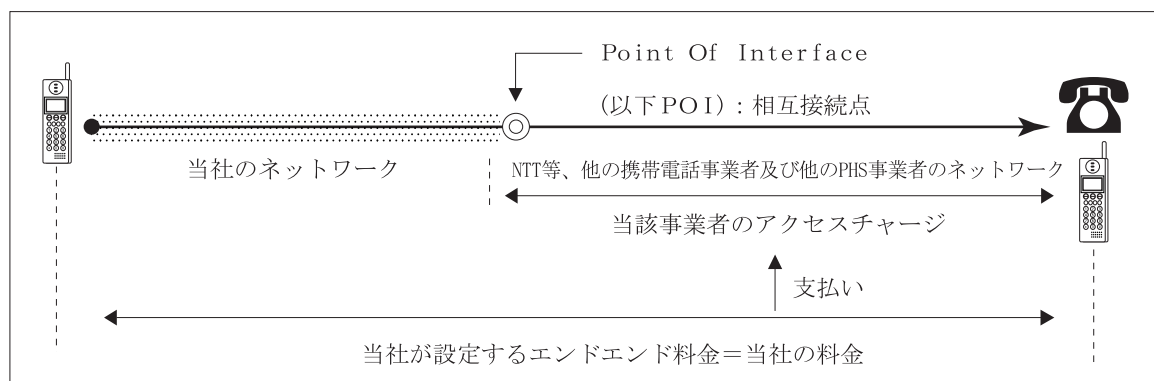
種別	料金額(月額)			
	デジタル方式			
	800MHz		1.5GHz	
		無料通話分		無料通話分
プランA	4,500円	600円	3,400円	—
プランB	3,500円	500円	—	—
プランC	—	—	2,700円	—
プランD	—	—	2,500円	—
おはなしプラスBIG	9,100円	6,600円	—	—
おはなしプラスL	5,900円	3,400円	—	—
おはなしプラスM	4,100円	1,300円	—	—
おはなしプラスS	—	—	2,900円	1,300円
長得プラン	4,500円	600円	3,400円	—
ドッチーモプラン	4,700円	2,700円	—	—

(注) ドッチーモプランは、PHSとの一体型複合端末のみに適用し、PHS契約も必要となります。

(c) 通話料

①携帯・自動車電話発信一東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社等(以下「NTT等」という。)加入電話、携帯・自動車電話及びPHS着信

当社の営業区域内の携帯・自動車電話から発信し、NTT等加入電話、他の携帯電話事業者の営業区域内の携帯・自動車電話及び他のPHS事業者の営業区域内のPHSに着信した場合の通話料については、当社が設定したエンドエンド(発信地から着信地までをいう。以下同じ。)の通話料を当社の電話収入とし、NTT等、他の携帯電話事業者及び他のPHS事業者に対しては当該事業者のネットワーク使用料としてアクセスチャージを支払っております。



当社の営業区域内の携帯・自動車電話から発信し、NTT等加入電話に着信した場合のエンドエンドの通話料は次のとおりです。

(プランAのエンドエンドの通話料)

発信元	着信先	料金額(次の秒数までごとに10円)			
		平日		土・日・祝日	深夜・早朝
		昼間	夜間	昼間・夜間	
800MHz デジタル	営業区域内・隣接県	26.0秒	30.5秒	34.5秒	47.5秒
	その他	22.0秒	24.0秒	27.0秒	38.0秒
1.5GHz デジタル	営業区域内・隣接県	26.0秒	43.5秒	47.5秒	65.0秒
	その他	22.0秒	24.0秒	27.0秒	38.0秒

- (注) 1. 昼間：午前8時から午後7時までの間
 夜間：午後7時から午後11時までの間
 深夜・早朝：午前0時から午前8時までの間及び午後11時から午後12時までの間
 (以下b.(c)②及びc.(c)①において同じ。)
2. 土・日・祝日：土曜日・日曜日及び祝日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)の規定により休日とされた日並びに1月2日及び1月3日)における午前8時から午後11時までの間(以下b.(c)②及びc.(c)①において同じ。)
3. 隣接県とは、営業区域に隣接する県をいいます。

当社の営業区域内の携帯・自動車電話から発信し、携帯・自動車電話又はPHSに着信した場合のエンドエンドの通話料は次のとおりです。

(プランAのエンドエンドの通話料)

発信元	着信先		料金額(次の秒数までごとに10円)			
			平日		土・日・祝日	深夜・早朝
			昼間	夜間	昼間・夜間	
800MHz デジタル	営業区域内					
	他のドコモ 会社への通 話	隣接県	18.0秒	26.5秒	30.0秒	41.5秒
		その他				
	他社への通話		16.0秒	23.5秒	26.5秒	36.5秒
	PHSへの通話		20.0秒	21.0秒	21.0秒	21.0秒
1.5GHz デジタル	営業区域内					
	他のドコモ 会社への通 話	隣接県	25.0秒	41.5秒	45.5秒	62.5秒
		その他				
	他社への通話		20.0秒	37.0秒	37.0秒	51.5秒
	PHSへの通話		20.0秒	21.0秒	21.0秒	21.0秒

(プランBのエンドエンドの通話料)

プランAのエンドエンドの通話料金額を1.4倍した額。

(プランCのエンドエンドの通話料)

平日の昼間につきましては、プランAのエンドエンド通話料金額を1.5倍した額。その他の時間帯につきましてはプランAのエンドエンドの通話料と同額。

(プランDのエンドエンドの通話料)

プランAのエンドエンドの通話料金額を1.5倍した額。

(おはなしプラスBIGのエンドエンドの通話料)

プランAのエンドエンドの通話料金額を1.1倍した額。

(おはなしプラスLのエンドエンドの通話料)

プランAのエンドエンドの通話料金額を1.2倍した額。

(おはなしプラスMのエンドエンドの通話料)

プランAのエンドエンドの通話料金額を1.3倍した額。

(おはなしプラスSのエンドエンドの通話料)

プランAのエンドエンドの通話料金額を2.0倍した額。

(長得プランのエンドエンドの通話料)

通話料は分単位課金で、長く通話するほど割安になります。

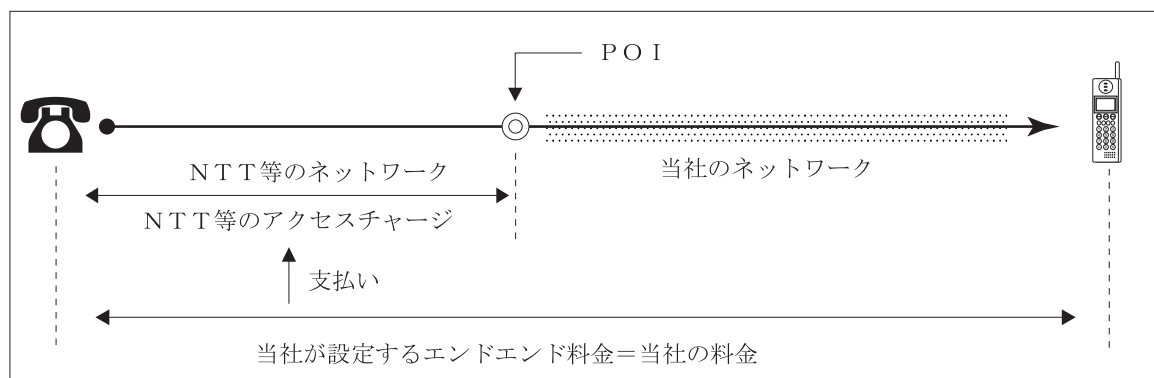
(ドッチーモプランのエンドエンドの通話料)

プランAのエンドエンドの通話料金額と同じ。

②NTT等加入電話発信ー携帯・自動車電話着信

NTT等加入電話から発信し、当社の営業区域内の携帯・自動車電話に着信した場合の通話料については、エンドエンドの通話料を当社の電話収入とし、NTT等に対してはNTT等のネットワーク使用料としてアクセスチャージを支払っております。

なお、顧客からのエンドエンドの通話料の収納は、発信側が行うため、この場合は、NTT等が料金の収納を行い、事業者間の精算行為により、当社は債権回収を行っております。



NTT等加入電話から発信し、当社の営業区域内の携帯・自動車電話に着信した場合のエンドエンドの通話料は次のとおりです。

(NTT等加入電話からのエンドエンドの通話料)

発信エリア	料金額(次の秒数までごとに10円)			
	平日		土・日・祝日	深夜・早朝
	昼間	夜間	昼間・夜間	
営業区域内	23.0秒	23.0秒	23.0秒	30.0秒
営業区域外	19.5秒	19.5秒	19.5秒	25.0秒

(d) 「iモード」に関する料金

「iモード」利用にあたっては、パケット通信サービス(ライトプラン)の契約が必要となります。

- ①パケット通信サービス基本使用料 200円／月
- ②「iモード」に係る付加機能使用料 100円／月
- ③パケット通信料 0.3円／パケット(=128バイト)

なお、iモードメニューサイトには一部有料のがあります。有料サイトの利用にあたっては、iモード情報料が必要となります。iモード情報料は、IP(情報サービス提供者)に代わって当社が回収いたします。

c. PHSの主要な料金

以下では、例として、当社の料金を提示しております。料金に消費税等は含まれておりません。

(平成13年6月1日現在)

(a) 契約時料金

契約事務手数料
3,000円

(b) 基本使用料

種別	料金額(月額)	
		無料通話料
プラン270	2,700円	—
プラン198	1,980円	—
プラン198デイト	1,980円	—
プラン135	1,350円	—
パルディオ・おはなしプラスL	4,200円	2,200円
パルディオ・おはなしプラス	1,980円	1,000円
パルディオ・データプラス	1,980円	1,000円
ドッチーモプラン	3,400円	1,100円
テレメトリング98	980円	—
ここだけプラン98	980円	—
P-d-o-oプラン	980円	—

(注) ドッチーモプランは、携帯・自動車電話との一体型複合端末のみに適用し、携帯・自動車電話契約も必要となります。

(c) 通話料

① PHS発信—NTT等加入電話(または携帯・自動車電話)着信

当社の営業区域内のPHSから発信し、NTT等加入電話(または携帯・自動車電話)に着信した場合のエンドエンドの通話料は次のとおりです。

(プラン270のエンドエンドの通話料)

着信先		料金額(次の秒数までごとに10円)			
		平日		土・日・祝日	深夜・早朝
		昼間	夜間	昼間・夜間	
NTT等 加入電話	区域内	60.0秒	60.0秒	60.0秒	90.0秒
	隣接区域内・20kmまで	60.0秒	60.0秒	60.0秒	90.0秒
	20km超～30kmまで	45.0秒	45.0秒	45.0秒	60.0秒
	30km超～60kmまで	36.0秒	36.0秒	36.0秒	45.0秒
	60km超～100kmまで	14.0秒	20.0秒	20.0秒	23.0秒
	100km超	14.0秒	14.0秒	14.0秒	16.5秒
携帯・自動車電話		15.0秒	16.5秒	16.5秒	22.0秒

(注) 携帯・自動車電話への通話及びデジタル通信モード等の場合を除き、上記に1通話当たり10円加算されます。

(プラン198のエンドエンドの通話料)

プラン270のエンドエンドの通話料金額を1.5倍した額。

(プラン198デイトライトのエンドエンドの通話料)

昼間はプラン270のエンドエンドの通話料金額と同じ。夜間及び深夜・早朝はプラン270のエンドエンドの通話料金額を2倍した額。

(プラン135のエンドエンドの通話料)

距離・時間帯にかかわらず18秒/10円。(携帯・自動車電話への通話の場合は、12秒/10円)

(パルディオ・おはなしプラスLのエンドエンドの通話料)

プラン270のエンドエンドの通話料金額と同じ。

(パルディオ・おはなしプラスのエンドエンドの通話料)

プラン270のエンドエンドの通話料金額を2.5倍した額。

(パルディオ・データプラスのエンドエンドの通話料)

デジタル通信モードの場合はプラン270と同額、音声通話の場合はプラン270のエンドエンドの通話料金額を3倍した額。

(ドッチーモプランのエンドエンドの通話料)

プラン270のエンドエンドの通話料金額と同じ。

(テレメトリング98のエンドエンドの通話料)

プラン270のエンドエンドの通話料金額と同じ。

(ここだけプラン98のエンドエンドの通話料)

プラン270のエンドエンドの通話料金額と同じ。ただし、発信先は3ヶ所に限定。

②NTT等加入電話発信－PHS着信

NTT等加入電話から発信し当社の営業区域内のPHSに着信した場合のエンドエンドの通話料は、プラン270のPHSから発信しNTT等加入電話に着信した場合のエンドエンドの通話料金額と同じです。

③PHS発信－PHS着信

当社の営業区域内のPHSから発信しPHSに着信した場合のエンドエンドの通話料は、当社の営業区域内のPHSから発信しNTT等加入電話に着信した場合のエンドエンドの通話料金額と同じです。(一部PHS事業者への発信については、料金体系が異なります。)

d. クイックキャストの主要な料金

以下では、例として、当社の料金を提示しております。料金に消費税等は含まれておりません。

(平成13年6月1日現在)

(a) 契約時料金

①一般(②以外)の場合

契約事務手数料
2,000円

(注) 同一名義で同時に複数台数のクイックキャストを申し込む場合、2台目以降は1台あたり500円となります。

②発信課金サービス「02・DO」の場合

契約事務手数料なし(但し、受信機を持ち込んだ場合は1,000円となります)。

(b) 基本使用料

ネクストサービス対応クイックキャスト

①一般(②以外)の場合

区分		数字カナ表示式					漢字表示式		
		シンプル表示クラス		その他のクラス			プランA	プランB	定額プラン
		標準プラン	定額プラン	プランA	プランB	定額プラン			
基本エリア	基本額	780円	880円	1,400円	980円	1,550円	2,000円	1,700円	2,100円
	加算額	100回を超える 50回ごとに 150円	—	200回を超える 50回ごとに 200円	50回を超える 50回ごとに 300円	—	150回を超える 10回ごとに 150円	50回を超える 10回ごとに 200円	—
ワイドエリア	基本額	1,250円	1,400円	2,100円	1,700円	2,300円	3,400円	3,100円	3,550円
	加算額	100回を超える 50回ごとに 250円	—	200回を超える 50回ごとに 300円	50回を超える 50回ごとに 400円	—	150回を超える 10回ごとに 250円	50回を超える 10回ごとに 300円	—

(注) クイックキャストの電源を切っていたり、受信エリア外にいてメッセージが受信できない場合も、呼出回数にカウントされます。

②発信課金サービス「02・DO」

基本使用料なし

(c) 呼出料金

前記②発信課金サービス「02・DO」の場合のみに適用されます。

クイックキャストへの発信者には、呼出のつど、以下の呼出料金が適用されます。

発信側の電話の種類			区分	呼出料金
東・西 日本電 信電話 株式会 社	加入電話・I S D N		営業区域内	50円＋10円／36秒
			営業区域外	50円＋10円／20秒
	公衆電話		営業区域内	10円／5秒
			営業区域外	10円／4.5秒
ドコモ	一般電話 (携帯・自動車電話)	8 0 0 M H z デジタル	営業区域内	50円＋10円／18.5秒
		1 . 5 G H z デジタル	営業区域外	50円＋10円／13秒
			営業区域内	50円＋10円／25秒
		営業区域外	50円＋10円／12秒	
	衛星電話		全国一律	50円＋10円／ 7 秒
	公衆電話 (携帯・自動車電話)	8 0 0 M H z デジタル	営業区域内	10円／5秒
			営業区域外	10円／4.5秒
			衛星電話	全国一律

(注) 発信者が、発信課金サービス「02・DO」契約者の契約している当社の営業区域内から呼び出すか、区域外から呼び出すかによって、呼出料金が2段階に分かれます。

4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話株式会社	東京都 千代田区	937,950	基盤的研究開発 グループ経営運営	64.06	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役務に係る取り引きがある
(連結子会社) 株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ北海道	北海道札幌市 中央区	15,630	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	96.35	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ東北	宮城県仙台市 青葉区	14,981	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	92.83	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ東海	愛知県名古屋 市中区	20,340	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	91.10	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ北陸	石川県 金沢市	3,406	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	93.85	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ関西	大阪府大阪市 西区	24,458	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	88.18	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ中国	広島県広島市 中区	14,732	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	83.92	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ四国	香川県 高松市	8,412	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	97.24	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ ドコモ九州	福岡県福岡市 中央区	15,834	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	93.62	当社は同社と業務委託及び電気通信設備の賃貸借等の取り引きがある 役員の兼任 1名
ドコモ・サービス 株式会社	東京都 港区	120	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100	当社は同社と料金回収業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任 4名
ドコモエンジニアリング 株式会社	東京都 港区	120	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100	当社は同社と建設、保守業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任 4名
ドコモ・モバイル 株式会社	東京都 大田区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100	当社は同社と故障修理業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任 5名
ドコモ・サポート 株式会社	東京都 新宿区	20	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100	当社は同社と電話受付、支店窓口業務等の委託等の取り引きがある 役員の兼任 7名
ドコモ・センツウ 株式会社	東京都 千代田区	1,300	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	90.69	当社は同社と衛星電話サービス等の委託等の取り引きがある 役員の兼任 4名
ドコモ・システムズ 株式会社	東京都 品川区	652	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	70.13	当社は同社とシステム開発等の委託等の取引がある 役員の兼任 5名
ドコモサービス 北海道株式会社	北海道札幌市 豊平区	20	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業務等の委託等の取り引きがある
ドコモサービス 東北株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業務等の委託等の取り引きがある

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ドコモサービス 東海株式会社	愛知県名古屋 市東区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモサービス 北陸株式会社	石川県 金沢市	20	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモ・サービス 関西株式会社	大阪府大阪市 城東区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモサービス 中国株式会社	広島県広島市 佐伯区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモサービス 四国株式会社	香川県 高松市	20	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモサービス 九州株式会社	福岡県福岡市 博多区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と料金回収業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモエンジニアリング 北海道株式会社	北海道札幌市 豊平区	20	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモエンジニアリング 東北株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモエンジニアリング 東海株式会社	愛知県名古屋 市中区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモエンジニアリング 北陸株式会社	石川県 金沢市	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモ・ エンジニアリング 関西株式会社	大阪府大阪市 城東区	50	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモエンジニアリング 中国株式会社	広島県広島市 西区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモエンジニアリング 四国株式会社	香川県 高松市	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモエンジニアリング 九州株式会社	福岡県福岡市 博多区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と建設、保守 業務等の委託等の取り引きがある
ドコモモバイル北海道 株式会社	北海道札幌市 豊平区	20	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と故障修理業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモモバイル東海 株式会社	愛知県名古屋 市中村区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と故障修理業 務等の委託等の取り引きがある
ドコモ・ モバイルメディア 関西株式会社	大阪府大阪市 北区	30	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャスト事業 その他事業	100 (100)	当社の地域会社は同社と故障修理業 務等の委託等の取り引きがある

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Hutchison Telephone Company Limited	香港	1, 195, 210 (香港ドル)	香港における 移動通信事業	19.00 (19.00)	役員の兼任 1名
KPN Mobile N.V.	オランダ	2, 352 (百万ユーロ)	移動通信事業会社 の持株会社	15.00 (15.00)	役員の兼任 1名
Hutchison 3G UK Holdings Limited	イギリス	4, 445 (百万ポンド)	英国移動通信事業 会社の持株会社	20.00 (20.00)	役員の兼任 3名
KG Telecommunications Co., Ltd.	台湾	15, 535 (百万台湾ドル)	台湾における 移動通信事業	20.00 (20.00)	役員の兼任 2名
その他7社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社は事業の種類別セグメントの名称を、親会社及び持分法適用関連会社は主要な事業の内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
3. 上記のうち有価証券報告書を提出している会社は、日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、ドコモ・センツウ株式会社であります。
4. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	752, 185百万円
	(2) 経常利益	112, 772百万円
	(3) 当期純利益	64, 814百万円
	(4) 純資産額	222, 333百万円
	(5) 総資産額	476, 902百万円

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャスト事業 その他事業	17,005 [3,831]
全社(共通)	1,010 [19]
合計	18,015 [3,850]

- (注) 1. 従業員数は、連結会社外からの出向者(455名)を含み、連結会社外への出向者(90名)は含んでおりません。臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社においては、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、「事業」を一区分で表示しております。
3. 全社(共通)には、総務・財務部門等の共通スタッフの従業員数を記載しております。
4. 従業員が前連結会計年度末に比べ2,915名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,334 [90]	35.4	13.3	7,984

- (注) 1. 従業員数は、提出会社外からの出向者(107名)を含み、提出会社外への出向者(647名)は含んでおりません。臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数の算定に当たり、日本電信電話株式会社からの転籍者及び同社のグループ会社からの転籍者、ならびにエヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社から引き継いだ従業員につきましては、各社における勤続年数を加算しております。なお、算定にあたっては、提出会社外からの出向者(107名)は除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員が前年度末に比べ535名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合等の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業において生産・収益が回復し、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、依然として個人消費に回復が見られないことに加え、期末にかけて米国経済の減速に伴い輸出が減少し、生産も弱含みとなり、設備投資に鈍化の兆しが見られるなど、景気は改善に向けて足踏みの状態を続けております。

移動通信市場は、当社グループの「iモード」に代表されるモバイルインターネット接続サービス等のデータ通信利用に対する需要が急速に拡大し、引き続き好調に推移してまいりました。この結果、わが国の携帯・自動車電話にPHSを加えた移動電話の人口普及率は50%を越え、平成13年3月末の総契約数は6,678万契約を突破し、前期を上回る伸びとなりました。

また、IMT-2000の国際標準化を契機に、世界の通信事業者間においては、事業のグローバル化・競争力強化のため、資本提携や業務提携等による業界再編の動きが加速してまいりました。

このような中、当社グループは、ネットワーク品質の向上、料金の低廉化等により、コアビジネスの充実を図るとともに、モバイルマルチメディアの本格展開に向けて多様な新サービスの提供や新商品の発売に努めるなど、市場の変化に迅速に対応した事業運営を積極的に推進し、収入基盤の拡大を図ってまいりました。

IMT-2000につきましては、平成12年6月に事業変更許可及び無線局予備免許を取得し、各種試験ならびにネットワーク構築等に取り組むとともに、サービスブランド名を「FOMA(フォーマ)」に決定するなど、平成13年5月30日のサービス開始に向けた準備を進めてまいりました。

また、IMT-2000及びモバイルマルチメディアのグローバル展開を推進するため、欧州諸国を中心に複数の携帯電話事業者を傘下に有するオランダの持株会社「KPN Mobile N.V. (KPN モバイル)」、英国の第三世代携帯電話ライセンス保有会社の持株会社「Hutchison 3G UK Holdings Limited(ハチソン 3G UK ホールディングス)」、米国の大手通信会社AT&Tの携帯電話事業部門「AT&T Wireless(AT&T ワイヤレス)」ならびに台湾の携帯電話事業者「KG Telecommunications Co., Ltd. (KG テレコミュニケーションズ)」への資本参加をいたしました。さらに、世界最大のインターネット接続事業者である米国法人「America Online, Inc. (アメリカ オンライン)」との間で移動通信網と固定通信網が融合する新たなインターネットサービスの共同展開に向けた提携を行うとともに、国内においてもモバイルマルチメディア分野を中心に新会社を設立し、「iモード」上での広告事業や移動通信を使った自動販売機管理システム等の販売・運営事業を開始するなど、新たな事業領域の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。なお、これらの投資活動により増加した負債を低減し、財務の健全化を図るため、公募新株式46万株を発行し、総額9,503億円の資金調達を行い、戦略的国際投資に関連する借入金の返済に充当いたしました。

設備投資につきましては、通信需要の増加、通信サービスの信頼性向上、新サービスへの対応ならびに「FOMA」のサービス開始に向けた設備構築等に取り組んでまいりました。

環境問題につきましては、緊急かつ永続的に取り組むべき経営課題と認識し、環境マネジメントシステムの構築を推進し、平成13年2月、当社の本社ビル及びR&Dセンタに所在する組織で、環境管理の国際規格である「ISO14001」の認証を取得するなど、当社グループの各組織にお

いて、認証の取得及びそれに向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4兆6,860億円(対前年度増減率26.0%増)、営業利益は7,771億円(対前年度増減率42.4%増)、経常利益は6,869億円(対前年度増減率36.5%増)、当期純利益は、3,655億円(対前年度増減率45.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

携帯電話事業

携帯・自動車電話サービスにつきましては、通信事業者間のサービス競争が激しさを増す中、「iモード」対応の「デジタル・ムーバ209i HYPER」シリーズ、Java(米国Sun Microsystems, Inc. が開発したプログラミング言語)で作成されたアプリケーションを携帯電話のメモリにダウンロードし、動作させることが可能な「iアプリ」対応の「デジタル・ムーバ503i HYPER」シリーズ等の新商品を発売いたしました。また、基本使用料に含まれる無料通話分の拡大、その無料通話分へのパケット通信料の適用開始、通話料の値下げならびに各種割引サービスの割引率の拡大等を行ったほか、携帯・自動車電話の月々の料金等に適用可能なプリペイドカード「MOBILER'S CHECK(モバイラーズ チェック)」を発売するなど、新規契約の獲得、解約の抑止ならびに利用促進に向けた様々な取り組みを進めてまいりました。

このほか、ますます多様化するモバイルマルチメディアへのニーズに対応するため、Windows CE搭載のハンドヘルドPC「sigmarion(シグマリオン)」、ポストペット搭載のPDA端末「PocketPostPet(ポケットポストペット)」等の新商品を発売し、モバイルマルチメディアの普及・拡大に努めてまいりました。

「iモード」につきましては、カラー対応端末の充実や「iアプリ」の導入等に取り組み、コンテンツの充実と契約数の増加を相互に促す好循環を推進するとともに、新たな利用形態として「メッセージフリー」機能を利用した広告配信サービスを開始するなど、更なる利用促進を図ってまいりました。また、サービスのつながりにくい状況を解消するため、iモードセンタの分散化ならびに容量の増強等の取り組みを進めてまいりました。

「Dopa(ドゥーパ)」につきましては、回線一体型のメール・チャット端末「メッセージウェア エクシーレⅡ」等の新商品を発売し、新料金プランとして基本使用料内に一定通信量分のパケット通信料を含んだ「パケットプラスS」を導入するなど、一層の利用促進に努めてまいりました。

衛星電話サービスにつきましては、災害時や山間部等における通信手段として、また、日本沿岸からほぼ200海里水域における船舶向けの通信手段として、安定したサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末における携帯・自動車電話サービスの契約数は3,602万6千契約(対前年度末増減率22.7%増)、パケット通信サービスの契約数は2,236万4千契約(対前年度末増減率270.0%増)、うち「iモード」は2,169万5千契約(対前年度末増減率287.2%増)、衛星電話サービスの契約数は2万7千契約(対前年度末増減率7.1%増)となり、当連結会計年度の携帯電話事業収入は4兆5,299億円(対前年度増減率26.8%増)、営業利益は8,891億円(対前年度増減率27.8%増)となりました。なお、携帯電話事業収入のうち、携帯・自動車電話サービスに係る収入は3兆1,035億円(対前年度増減率11.0%増)、「iモード」を含むパケット通信サービスに係る収入は3,534億円(対前年度増減率817.5%増)であります。

PHS事業

PHS事業につきましては、「iモード」対応のPHS一体型携帯電話「Super Doccimo(スーパードッチーモ)」シリーズ、世界最小・最軽量のデータカード型PHS「P-in Comp@ct(ピーイン コンパクト)」、ブラウジング機能を搭載し、「mopera位置情報サービス」に対応したブラウザホン「パルディオ 641S」シリーズ等の新商品を発売するとともに、基本使用料に含まれる無料通話分の適用対象の拡大、各種割引サービスの改定、「64Kデータ通信」のエリア拡大等、データ通信を中心とした取り組みを進め、新規契約の獲得と利用促進に努めてまいりました。

また、モバイルマルチメディアの新たな需要開拓をめざし、映像配信サービス「M-stage visual(エムステージ・ビジュアル)」、音楽配信サービス「M-stage music(エムステージ・ミュージック)」を提供開始し、それぞれに対応する新商品として「egg y(エッグイ)」、「Picwalk P711m(ピックウォークP711m)」を発売いたしました。

この結果、当連結会計年度末契約数は181万2千契約(対前年度末増減率25.8%増)となり、当連結会計年度のPHS事業収入は1,130億円(対前年度増減率9.8%増)、営業損失は916億円(対前年度増減率8.0%減)となりました。

クイックキャスト事業

クイックキャスト事業につきましては、引き続き市場規模が縮小する中、NTT方式(旧方式)の廃止等によりコスト低減に努めるとともに、新たなサービスコンセプトのもと、サービスブランド名を「クイックキャスト」に変更し、法人ユーザーに対して一斉同報サービスや電光表示板への情報配信サービスを利用したシステムの提案を行うなど販売活動を強化してまいりましたが、契約数は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末契約数は109万8千契約(対前年度末増減率23.9%減)となり、当連結会計年度のクイックキャスト事業収入は185億円(対前年度増減率49.3%減)、営業損失は211億円(対前年度増減率56.9%減)となりました。

その他事業

携帯・自動車電話から発信する国際電話サービス「WORLD CALL(ワールドコール)」につきましては、平成12年6月より新たにプリペイド式携帯電話「ぷりコール」からの接続を開始するなど、一層の利用促進に努めてまいりました。また、「WORLD WALKER(ワールドウォーカー)」につきましては、従来から提供してまいりました海外専用携帯電話機による国際ローミングサービスに加え、韓国及びヨーロッパ・アジア・アフリカ・オセアニア地域において、それぞれの携帯電話方式に対応した国際複合携帯電話機によるサービスを提供開始いたしました。

この結果、当連結会計年度末における国際電話サービスの契約数は27万2千契約(対前年度末増減率96.3%増)となり、当連結会計年度のその他事業収入は、244億円(対前年度増減率225.2%増)、営業利益は8億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は1,184億円となり、前連結会計年度末と比べ3,625億円減少(対前年度増減率75.4%減)いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が6,869億円、非資金費用である「減価償却費」及び「有形固定資産除却損」がそれぞれ5,821億円、482億円、「仕入債務の増加額」(資金の増加要因)が1,611億円となりましたが、「売上債権の増加額」(資金の減少要因)が△4,355億円、「法人税等の支払額」が△3,052億円となったこと等により8,393億円となり、前連結会計年度と比べ2,018億円減少(対前年度増減率19.4%減)いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が2,092億円増加(同43.8%増)したものの、例年月末に収納していた電話料金等の約2,240億円が翌月(翌連結会計年度)収納等となったこと、及び法人税等の支払額が1,973億円増加(同182.8%増)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」が△8,001億円、「無形固定資産等の取得による支出」が△1,492億円、及び「投資有価証券等の取得による支出」が△1兆8,281億円となったこと等により△2兆7,371億円となり、前連結会計年度と比べ1兆7,411億円支出が増加(対前年度増減率174.8%増)いたしました。これは当連結会計年度に「KPN Mobile N.V.」、「Hutchison 3G UK Holdings Limited」、「AT&T Wireless」及び「KG Telecommunications Co.,Ltd.」への資本参加として、総額1兆7,958億円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは「短期借入金の増減額」が5,458億円、「社債の発行による収入」が1,792億円、及び「株式の発行による収入」が9,300億円となったこと等より1兆5,351億円となり、前連結会計年度と比べ1兆7,525億円増加いたしました。これは戦略的国際投資へ充当するための必要資金を調達したこと等によるものであります。

(3) 提出会社の役務別損益明細状況

平成10年郵政省告示第541号(電気通信事業会計規則附則第3項の規定に基づく役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表の開示方法)に基づき、第10期における当社の役務別損益明細表及び音声伝送役務損益明細表を以下に記載いたします。

① 役務別損益明細表

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

役務の種類	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
音声伝送	1,528,147	1,201,181	326,965
データ伝送	166,073	175,064	△8,990
計	1,694,220	1,376,245	317,975

② 音声伝送役務損益明細表

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

役務の細目	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
携帯電話	1,470,712	1,113,866	356,845
P H S	48,561	78,846	△30,284
その他の移動体通信	8,873	8,468	404
計	1,528,147	1,201,181	326,965

- (注) 1. 役務別損益明細表及び音声伝送役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条及び同附則第2項、第3項により作成しております。
2. 役務別損益明細表及び音声伝送役務損益明細表は、提出会社における単独情報のため、「3. 営業実績」の売上高実績とは一致しておりません。
3. 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表であります。

2. 【仕入実績】

端末機器については、主に当社グループ独自仕様により、また一部はメーカー提案仕様により、約10社の通信機器メーカーから当社及び地域ドコモ8社分を一括調達しており、自社製造は行っておりません。メーカーから調達する端末機器においては、通常当社が単独で保有する技術・ノウハウや、当社とメーカーとが共有する技術・ノウハウが使用されます。メーカーが、当社が単独で保有する技術・ノウハウの使用を希望する場合は、使用料(ロイヤリティ)をメーカーが当社に支払うこと等を条件とした契約を締結した上で、当社以外の発注元の端末機器の製造、販売等に使用できることとなっております。なお、端末調達実績については次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで (百万円)	対前年度増減率(%)
携帯電話端末機器	968,013	57.9
P H S 端末機器	31,114	76.6
クイックキャスト端末機器	3,692	50.9
その他端末機器	1,171	100.9
合計	1,003,991	58.4

- (注) 1. 金額は調達価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 【営業実績】

(1) 主なサービスの契約数

区分	当連結会計年度 平成13年3月31日 (千契約)	対前年度末増減率(%)
携帯・自動車電話	36,026	22.7
うちiモード	21,695	287.2
P H S	1,812	25.8
クイックキャスト	1,098	△23.9
合計	38,936	20.8

(2) 売上高実績

区分	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで (百万円)	対前年度増減率(%)
携帯電話事業	4,529,944	26.8
うち携帯・自動車電話収入	3,103,524	11.0
うちパケット通信収入	353,467	817.5
P H S 事業	113,076	9.8
クイックキャスト事業	18,563	△49.3
その他事業	24,420	225.2
合計	4,686,004	26.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 【対処すべき課題】

わが国の移動通信市場は、当期においても引き続き好調に推移してまいりましたが、今後少しずつ成長のテンポが鈍化していくことが想定されます。

このため、当社グループは、経済・社会活動のIT化やグローバル化に対応した中長期的な成長戦略として「音声から非音声へ」、「動くものすべてへ」、「国内から海外へ」を3つの軸に、第2の成長曲線をめざしてまいります。

今後は、携帯・自動車電話、PHS等のコアビジネスの充実に努め、経営基盤の強化を図るとともに、「iモード」等を中心とした、モバイルマルチメディアビジネス及びグローバルビジネスの本格展開に向け、以下のような取り組みを実施してまいります。

携帯・自動車電話、PHS等の既存サービスにつきましては、引き続きネットワーク品質の維持・向上、端末機器の高機能化、料金の低廉化・多様化を進め、お客様に満足していただけるサービスの提供に努めるとともに、新規契約の獲得、解約の抑止ならびに利用促進を図ってまいります。「iモード」につきましては、iモードメニューサイトにおけるアプリケーションの追加等コンテンツの更なる充実と端末機器の高機能化により、利用の促進に努めてまいります。また、iモードメニューサイト以外のポータルサイトの利用については、すでにURL入力等の方法により可能になっておりますが、より多様な利用方法を提供できるよう、パケット通信ネットワークを他のインターネット接続事業者に開放していくこととし、平成14年度内の実現に向け開発等の準備を進めてまいります。

なお、PHS事業及びクイックキャスト事業につきましては、それぞれの特性に応じた販売活動を展開し、利用の促進を図るとともに、業務の効率化等によりコストの低減を図り、引き続き収支改善に努めてまいります。

「FOMA」につきましては、世界初となるIMT-2000の導入・サービス展開を円滑かつ確実に推進していくため、平成13年5月30日からのサービス開始にあたり、当初4ヵ月間は利用者限定の試験サービスとして提供し、一層のシステムの安定性確認及び品質・サービス内容に対するお客様評価の把握に重点的に取り組み、もって本年10月以降の本格的なサービス展開に向けた各種サービス・アプリケーション等の提供開始ならびにサービスエリアの拡大を推進してまいります。

また、今後、企業のIT化や移動通信ネットワークの高速・大容量化の実現等を契機に、ソリューションビジネスに対する一層の需要拡大が期待できることから、法人ユーザーに対する取り組みを更に強化してまいります。

グローバル化につきましては、当社が資本参加している事業者等と連携し、IMT-2000及びモバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を推進してまいります。また、今後の出資・提携等につきましては、アジアを中心に検討を進めてまいります。

以上のとおり当社グループは、コアビジネスの充実に努めるとともに、これまで培った経験・ノウハウや研究開発力を活かしモバイルマルチメディアビジネス、グローバルビジネスの本格展開を進め、企業価値の最大化をめざすとともに、国家的な課題である「IT革命」の推進に貢献してまいります。

なお、わが国の移動通信に係る規制等の状況につきましては、この度、電気通信事業法の改正法案が第151回国会に上程されております。当社といたしましては、今後とも引き続き公正競争に配慮した取り組みを進めてまいります。

5. 【経営上の重要な契約等】

(1) NTTが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関する契約

当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関して、また、地域ドコモ8社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関して、同社から提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を、それぞれ平成11年7月1日に締結しております。

(2) KPN Mobile N.V. への資本参加

当社は、KPN Mobile N.V. 及びKoninklijke KPN N.V. とKPN Mobile N.V. の議決権割合15%相当の株式を取得する内容の出資契約を平成12年7月12日に締結し、同年8月2日に40億ユーロ(4,073億円)で同社株式を取得いたしました。

(3) Hutchison 3G UK Holdings Limitedへの資本参加

当社は、Hutchison Wampoa LimitedとHutchison 3G UK Holdings Limitedの議決権割合20%相当の株式を取得する内容の出資契約を平成12年7月12日に締結し、同年9月21日に12億英ポンド(1,845億円)で同社株式を取得いたしました。

(4) AT&T Wirelessへの資本参加

当社は、AT&T Corp. の携帯電話事業部門AT&T Wirelessの既存トラッキング・ストック16%相当への転換可能な新規の優先トラッキング・ストック及び新規の優先トラッキング・ストックの取得を可能とするワラントを取得する内容の出資契約を、AT&T Corp. と平成12年12月20日に締結し、平成13年1月22日に98億米ドル(1兆1,425億円)で同トラッキング・ストック及び同ワラントを取得いたしました。

(5) KG Telecommunications Co.,Ltd. への資本参加

当社は、KG Telecommunications Co.,Ltd. の主要株主であるTaiwan Cement Corp. とKG Telecommunications Co.,Ltd. の議決権割合20%相当の株式を取得する内容の出資契約を平成12年11月30日に締結し、平成13年2月23日に170億台湾ドル(613億円)で同社株式を取得いたしました。

6. 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、「FOMA」のサービス開始に向けた研究開発ならびに既存通信網の大容量化・低コスト化を図り、より高度で多様なサービスを提供するための研究開発を進めるとともに、今後の移動通信の発展を見据えた基礎研究に取り組んでまいりました。

「FOMA」につきましては、平成13年5月30日のサービス開始をめざし、W-CDMA方式※1をベースとした無線アクセス系装置、ATM方式※2をベースとしたネットワーク系装置、ならびに小型基本端末・動画像端末・データ専用端末やマルチメディアサービスを提供するために必要な各種装置の研究開発を行うとともに、サービスの導入に向けた総合的な試験を行ってまいりました。また、「iモード」と現行のWAP※3融合に向けた次世代WAPの標準化への取り組みなど、国際標準化に向けた活動を進めてまいりました。

携帯・自動車電話につきましては、ネットワーク容量増大を実現した交換系装置の追加機能開発や「iアプリ」対応携帯電話等の高機能端末の開発を行ってまいりました。

パケット通信につきましては、「iモード」の普及・拡大等に対応するため、通信網の大容量化、システムの安定化のための開発を行ってまいりました。

PHSにつきましては、位置情報サービスの精度向上のための開発、ならびに新たなモバイルマルチメディアのニーズに応えていくため、映像配信サービス・音楽配信サービスの開発を行ってまいりました。また、「iモード」対応のPHS一体型携帯電話端末、ブラウジング機能を搭載したブラウザホンの開発等を行ってまいりました。

将来技術につきましては、柔軟で経済的なネットワークの実現に向け、IP化したコアネットワーク上で音声及びデータ通信を行うためのネットワーク転送方式に関する研究を行うとともに、サービスの更なる高度化をめざした第四世代の移動通信システムに適用可能な技術の基礎研究を進めてまいりました。

当社グループの研究開発活動は、主に、当社のネットワーク研究所、ワイヤレス研究所、マルチメディア研究所、電波環境特別研究室、コアネットワーク開発部、無線ネットワーク開発部、移動機開発部、マルチメディア開発部、オペレーション開発部、無線リンク開発部、研究開発企画部及びサービスオペレーション部、MM事業本部の一部で行っており、平成13年3月末現在においては、約1,000名がこれらの業務に携わっております。また、当連結会計年度における研究開発費は954億円であります。

(注)

- ※1. W-CDMA方式とは、限られた周波数を効率よく使用し、多くのユーザーの収容や高速データ伝送が可能となる無線アクセス方式であります。
- ※2. ATM(非同期転送モード)方式とは、情報をセルと呼ばれる箱に載せて伝送し、低速の音声通信から高速のデータ通信を一元的に扱うことができる通信方式であります。
- ※3. WAP(Wireless Application Protocol)とは、携帯電話端末や携帯情報端末等から、無線でインターネット情報を取り入れるためのプロトコルのひとつであります。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、通信需要の増加、通信ネットワークの信頼性向上、新サービスへの対応ならびに「FOMA」のサービス開始に向けた設備構築等に1,012,795百万円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備投資の内容は、以下のとおりであります。なお、設備投資には無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。

携帯電話事業

携帯・自動車電話設備につきましては、通話品質の維持・向上ならびに地下街や高層ビル内等へのエリア拡大を行うための基地局、交換機、伝送路等の新增設に引き続き取り組むとともに、新サービス導入に伴う設備の新增設、「iモード」の急速な需要増加に対応したパケット通信設備の新增設及びiモードセンタの分散化ならびに容量の増強等に取り組んでまいりました。

また、「FOMA」の平成13年5月30日のサービス開始に向けたネットワーク設備構築、基地局の設置に取り組んでまいりました。

その結果、携帯・自動車電話設備につきましては、671,533百万円の設備投資を実施いたしました。

PHS事業

PHS設備につきましては、「64Kデータ通信」の提供エリアの拡大に伴うネットワーク設備の構築、基地局の設置等に33,512百万円の設備投資を実施いたしました。

その他

通信需要の増加等に対応するために通信設備用ビル等に必要な土地、建物を取得するなど共通的な設備につきましても設備投資を実施してまいりました。

また、所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社(平成13年 3 月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	土地		建物 (百万円)	機械 設備 (百万円)	空中線 設備 (百万円)	通信衛 星設備 (百万円)	端末 設備 (百万円)	線路 設備 (百万円)	土木 設備 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	投下資 本合計 (百万円)	従業 員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)														
本社 (東京都 千代田区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(914,565) 257,743 [3,518]	83,360	110,994	13,437	984	5,900	3,130	—	—	3,308	7,147	173	139,190	266,764	634,391	3,885
虎ノ門支店 (東京都 港区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	—	—	537	23,796	2,201	—	—	—	—	84	—	—	275	19	26,916	61
丸の内支店 (東京都 千代田区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	—	—	857	17,915	1,934	—	—	—	—	53	—	—	269	20	21,051	69
新宿支店 (東京都 新宿区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	3,183	426	4,111	28,986	1,867	—	—	83	—	58	—	—	254	29	35,816	65
上野支店 (東京都 台東区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	—	—	924	18,418	1,988	—	—	—	—	98	—	0	277	58	21,766	64
池袋支店 (東京都 豊島区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	1,960	54	1,183	11,262	1,944	—	—	64	—	150	—	—	274	29	14,963	59
渋谷支店 (東京都 港区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	—	—	383	11,020	1,428	—	—	69	29	53	—	—	211	23	13,219	60
多摩支店 (東京都 立川市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	561	6	867	43,095	7,068	—	—	6	—	956	—	0	635	52	52,688	112
神奈川支店 (神奈川県 横浜市 西区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	21,419	1,213	2,472	63,847	13,667	—	—	35	—	1,741	271	—	1,248	264	84,761	159
千葉支店 (千葉県 千葉市 中央区)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	5,469	234	819	36,339	14,352	—	—	2	—	1,877	109	—	955	126	54,818	148
埼玉支店 (埼玉県 大宮市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(60) 57,303	946	876	33,535	12,227	—	—	3	—	1,888	0	—	752	158	50,389	134
茨城支店 (茨城県 水戸市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(69) 5,918	105	370	24,953	12,379	—	—	6	—	1,917	73	—	806	61	40,673	103
栃木支店 (栃木県 宇都宮市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(1,615) 6,800	77	5,330	24,253	10,027	—	—	17	—	1,709	—	—	575	55	42,045	98
群馬支店 (群馬県 前橋市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	4,139	483	1,164	25,552	8,260	—	—	9	—	1,148	2	—	492	80	37,195	94
山梨支店 (山梨県 甲府市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	43,299	909	795	11,463	5,033	—	—	—	—	1,183	17	—	723	231	20,357	64
長野支店 (長野県 長野市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	52,335	446	1,559	21,971	9,647	—	—	22	54	1,357	5	—	1,054	1,310	37,429	80
新潟支店 (新潟県 新潟市)	携帯電話事業 P H S 事業 クイックキャ スト事業 その他事業	18,849	223	911	22,545	12,908	—	—	11	—	1,909	25	—	630	1,261	40,428	79
合計		(916,310) 478,983 [3,518]	88,487	134,159	432,395	117,921	5,900	3,130	333	84	19,495	7,653	173	148,628	270,547	1,228,912	5,334

- (注) 1. ()内の数字は外書で、連結会社以外から貸借中のものです。
2. [] 内の数字は内書で、連結会社以外へ貸貸中のものです。
3. 投下資本の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定及び未完成のソフトウェアに係る制作費は含んでおりません。
4. 本社の土地、建物にはR & Dセンタ(神奈川県横須賀市)の土地(面積60,412㎡・金額11,439百万円)、建物(金額17,512百万円)及び福利厚生施設が含まれております。

(2) 国内子会社(平成13年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	土地		建物 (百万円)	機械 設備 (百万円)	空中線 設備 (百万円)	通信 衛星 設備 (百万円)	端末 設備 (百万円)	線路 設備 (百万円)	土木 設備 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	投下資 本合計 (百万円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)														
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ北海道 (北海道札幌市 中央区)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(189,250) 160,641	3,861	18,390	47,011	17,774	—	6	35	102	2,049	64	30	2,861	1,613	93,802	525
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ東北 (宮城県仙台市 青葉区)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(459,572) 243,950 [33,327]	11,189	20,826	76,142	34,109	—	17	255	106	6,534	87	12	3,328	1,180	153,790	581
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ東海 (愛知県名古屋市中区)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(588,118) 101,126	6,717	11,237	106,976	55,785	—	—	920	434	8,679	138	34	6,969	3,514	201,407	884
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ北陸 (石川県金沢市)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(46,374) 88,468 [431]	4,756	6,853	23,570	7,037	—	—	222	101	817	1	17	979	981	45,338	242
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ関西 (大阪府大阪市 西区)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(471,840) 198,157 [2,334]	5,338	20,460	152,962	43,660	—	—	308	649	4,563	5	47	10,545	11,464	250,005	1,452
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ中国 (広島県広島市中区)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(2,240) 350,794 [36]	4,938	15,137	69,680	23,333	—	0	54	181	1,990	353	38	2,927	6,083	124,720	637
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ四国 (香川県高松市)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(113,839) 164,974 [24]	8,493	15,825	37,284	9,872	—	—	1,030	974	1,099	68	12	2,603	1,961	79,226	387
株式会社 エス・ティ・ティ ・ドコモ九州 (福岡県福岡市 中央区)	携帯電話事業 PHS事業 クイックキャ スト事業 その他事業	(321,480) 355,534 [901]	14,488	18,230	105,805	46,216	—	6	767	178	5,382	156	—	4,123	6,507	201,862	992

- (注) 1. ()内の数字は外書で、連結会社以外から貸借中のものです。
2. [] 内の数字は内書で、連結会社以外へ貸貸中のものです。
3. 投下資本の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定及び未完成のソフトウェアに係る制作費は含んでおりません。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度におきましては、「FOMA」設備の拡充、通信需要の増加、通信ネットワークの信頼性向上、新サービスの開始等に伴う設備の新增設等に10,700億円の設備投資を計画しております。主要な設備投資計画の内容は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント等の名称	設備投資の内容	翌連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで 計画額(億円)
携帯電話事業	・基地局、交換機、伝送路等の新增設 ・「iモード」の急速な需要増加に対応したiモードセンタの設備拡充及び分散化 ・「FOMA」設備の拡充	7,420
PHS事業	・「64Kデータ通信」の提供エリアの充実に伴うネットワーク設備の構築、基地局等の新增設	130
その他	・通信需要の増加等に対応するための通信設備用ビル等に必要土地・建物の取得 等	3,150
合計		10,700

- (注) 1. 所要資金10,700億円は、自己資金で賄う予定であります。
2. 経常的な設備の更新のための除売却等を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。
3. 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,300,000
計	38,300,000

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名
		事業年度末現在(株) (平成13年3月31日)	提出日現在(株) (平成13年6月27日)	
記名式無額面株式	普通株式	10,036,000	10,036,000	東京証券取引所 市場第一部
計	—	10,036,000	10,036,000	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成10年8月17日	1,270,560	1,588,200	—	15,882,000	—	522,511
平成10年10月22日	327,000	1,915,200	458,617,500	474,499,500	816,682,500	817,205,011
平成11年9月13日	7,660,800	9,576,000	—	474,499,500	—	817,205,011
平成13年2月23日	460,000	10,036,000	475,180,000	949,679,500	475,180,000	1,292,385,011

(注) 1. 平成10年8月17日の発行済株式総数の増減は株式分割によるものであります。

分割比率 1 : 5

2. 平成10年10月22日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行数 327,000株 発行価額 2,805,000円

発行価格 3,900,000円 資本組入額 1,402,500円

引受価格 3,900,000円

3. 平成11年9月13日の発行済株式総数の増減は株式分割によるものであります。

分割比率 1 : 5

4. 平成13年2月23日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は有償一般募集によるものであります。

発行数 460,000株 発行価額 2,066,000円

発行価格 2,066,000円 資本組入額 1,033,000円

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	482	56	3,142	1,235 (70)	188,068	192,983	—
所有株式数 (株)	0	1,683,179	17,396	6,523,265	1,354,848 (499)	457,312	10,036,000	—
所有株式数 の割合(%)	0	16.77	0.17	65.00	13.50 (0.00)	4.56	100	—

(注) 「その他の法人」の「所有株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が908株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-1	6,428,600	64.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	306,981	3.06
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	287,700	2.87
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	201,296	2.01
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	111,055	1.11
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	106,358	1.06
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	78,801	0.79
年金信託受託者中央三井信託銀 行株式会社2口	東京都港区3丁目33-1	64,194	0.64
ボストンセーフデポジットビー エスディー・テイートリー・テイ ークライアンス・オムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	55,605	0.55
みずほ信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	49,607	0.49
計	—	7,690,197	76.63

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数		端株数(株)
	自己株式等(株)	その他(株)	
—	—	10,036,000	—

(注) 「議決権のある株式」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が908株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義 (株)	他人名義 (株)	計 (株)	
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社は、公共性の高い電気通信事業を営んでおり、高品質で安定したサービスを提供し、更には高度なネットワークを構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、これまで2年間継続して実施してまいりました記念配当相当額を普通配当に組み込み、1株当たり1,000円(うち中間配当金500円、期末配当金500円)の普通配当を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、出資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供、新たなビジネス・パートナーとの提携等により競争力の強化に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月14日

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	—	—	6,480,000	7,680,000 ※4,570,000 ○2,040,000	4,350,000
最低(円)	—	—	4,050,000	5,810,000 ※1,630,000 ○1,600,000	1,800,000

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社株式は平成10年10月22日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。なお、それ以前についての株価については該当する事項はありません。
3. ※印は株式分割による権利落後の株価であります。
4. ○印は発行日決済取引による株価であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	3,370,000	3,100,000	3,000,000	2,570,000	2,300,000	2,430,000
最低(円)	2,650,000	2,610,000	1,950,000	1,910,000	1,980,000	1,800,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大 星 公 二	昭和7年4月7日生	昭和32年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成3年7月 平成4年4月 平成4年4月 平成10年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 取締役 経営企画本部長 同社 常務取締役 企業通信シ ステム事業本部長 同社 常務取締役 企業通信シ ステム本部長 同社 常務取締役 移動体通信 事業本部長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長 (現在に至る)	10
代表取締役 社長		立 川 敬 二	昭和14年5月27日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年7月 平成9年6月 平成9年8月 平成10年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 取締役 関東支社長 同社 常務取締役 サービス生 産本部長 同社 代表取締役副社長 法人 営業本部長、サービス生産本部 長兼務 同社 代表取締役副社長 法人 営業本部長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副社長 モバ イルコンピューティング推進本 部長 当社 代表取締役社長 (現在に至る)	14
代表取締役 副社長	研究開発本部 長、情報シス テム部、資材 部、知的財産 部担当、東京 設備サービス センター担当	森 永 範 興	昭和17年2月11日生	昭和42年4月 平成4年4月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年4月 平成8年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年1月 平成11年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 設備部長 当社 設備部長 当社 取締役 設備部長 当社 取締役 設備部長、ポケ ットベル事業推進本部副本部長 兼務 当社 取締役 設備部長 当社 常務取締役 設備部長 当社 代表取締役副社長 研究 開発本部長 当社 代表取締役副社長 研究 開発本部長、モバイルマルチメ ディア推進本部長兼務 当社 代表取締役副社長 研究 開発本部長(現在に至る)	10
代表取締役 副社長	考査室担当、 各支店担当 ※1	村 瀬 龍 児	昭和15年8月31日生	昭和38年4月 平成2年7月 平成4年7月 平成5年6月 平成6年6月 平成6年11月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月	郵政省入省 同省 郵政大学校長 東京電気株式会社 顧問 同社 常務取締役 エヌ・ティ・ティ東海移動通信 網株式会社 取締役 同社 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 ポケ ットベル事業推進本部長 当社 代表取締役副社長 ポケ ットベル事業本部長 当社 代表取締役副社長 (現在に至る)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	国際事業本部長、法人営業本部、CS推進部、広報部、社会環境室、人事育成部、関連企業部担当、各支店担当※2	宇田 好 文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 取締役 東京支社長 当社 顧問 当社 代表取締役副社長 営業 本部長 当社 代表取締役副社長 国際 事業本部長(現在に至る)	8
常務取締役	営業本部長	野村 秀 樹	昭和19年10月14日生	昭和43年4月 平成4年2月 平成4年7月 平成8年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年8月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 首都圏支店長 当社 首都圏支店長 当社 取締役 営業推進部長、 業務改善推進本部副本部長兼務 当社 取締役 営業推進部長 当社 取締役 千葉支店長 当社 常務取締役 千葉支店長 当社 常務取締役 PHS事業 推進準備室長 当社 常務取締役 PHS事業 推進本部長 当社 常務取締役 PHS事業 本部長、営業本部副本部長兼務 当社 常務取締役 営業本部長 (現在に至る)	8
常務取締役	ネットワーク 本部長	津田 志 郎	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 企画部担当部長 当社 企画部 担当部長 当社 取締役 経営企画部長 当社 常務取締役 経営企画部 長 当社 常務取締役 ネットワー ク本部長(現在に至る)	10
常務取締役	神奈川支店長	加藤 豊太郎	昭和15年5月14日生	昭和40年4月 平成6年7月 平成8年9月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月	郵政省入省 同省 郵務局長 昭和電線電纜株式会社 顧問 当社 常務取締役 CS推進部 担当 当社 常務取締役 法人営業本 部長 当社 常務取締役 神奈川支店 長(現在に至る)	8
常務取締役	MM事業 本部長	中村 維 夫	昭和19年11月11日生	昭和44年7月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 埼玉支 店長 当社 取締役 経理部長 当社 取締役 財務部長 当社 常務取締役 財務部長 当社 常務取締役 MM事業本 部長(現在に至る)	6
常務取締役	国際事業本部 副本部長	小野 伸 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成11年1月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 取締役 マルチメディアビジネス開発部 長 同社 取締役 東日本会社移行 本部 法人営業本部副本部長 東日本電信電話株式会社 取締 役 法人営業本部副本部長 当社 常務取締役 MM事業本 部長 当社 常務取締役 国際事業本 部副本部長(現在に至る)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	総務部長	富岡 齋	昭和20年2月4日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成9年7月 平成9年8月 平成10年1月 平成10年6月 平成10年9月 平成11年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 グループ企業本部 総括調整部 担当部長 当社 営業部 担当部長 当社 法人営業部長 当社 渋谷支店長 当社 取締役 渋谷支店長 当社 取締役 株式担当 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 総務部長、社会環境室長兼務 当社 常務取締役 総務部長、社会環境室長兼務 当社 常務取締役 総務部長 (現在に至る)	9
常務取締役	経営企画部長	谷 公 夫	昭和22年3月7日生	昭和45年6月 平成3年7月 平成4年7月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体通信事業本部 情報システム部長 当社 情報システム部長 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 経営企画部長 当社 常務取締役 経営企画部長 (現在に至る)	5
常務取締役	財務部長	平 田 正 之	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 第四部門長 当社 取締役 関連企業部長 当社 常務取締役 財務部長 (現在に至る)	1
取締役	C S推進部長	杉 山 栄 亮	昭和16年1月19日生	昭和42年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月	郵政省入省 同省 通信政策局情報管理課長 財団法人移動無線センター 技師長 当社 取締役 端末業務推進担当 当社 取締役 池袋支店長 当社 取締役 C S推進部長 (現在に至る)	6
取締役	研究開発本部 副本部長	木 下 耕 太	昭和22年1月2日生	昭和46年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成10年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体通信事業本部 研究開発部 担当部長 当社 研究開発部 担当部長 当社 取締役 研究開発本部副本部長 (現在に至る)	5
取締役	千葉支店長	青 木 憲 一	昭和21年10月9日生	昭和45年5月 平成3年10月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年8月 平成10年6月 平成11年1月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体通信事業本部 総務部 担当部長 当社 総務部 担当部長 当社 総務部長 当社 総務部長、人事育成部長兼務 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 関連企業部長 当社 取締役 千葉支店長 (現在に至る)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	コアネットワーク開発部長	弓 場 英 明	昭和23年3月15日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 通信網 総合研究所 研究企画部長 当社 取締役 ネットワーク研 究所長 当社 取締役 コアネットワー ク開発部長(現在に至る)	5
取締役	虎ノ門支店長	阿 部 邦 人	昭和20年8月18日生	昭和43年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年6月	郵政省入省 同省 関東郵政監察局長 通信・放送機構 当社 取締役 TQC推進担当 当社 取締役 TQC推進室長 当社 取締役 虎ノ門支店長 (現在に至る)	10
取締役	サービスオペ レーション 部長	吉 岡 義 博	昭和22年9月6日生	昭和47年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成7年4月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 資材部長 当社 資材部長 当社 総務部 担当部長 (エヌ・ティ・ティ中央パーソ ナル通信網株式会社へ出向) エヌ・ティ・ティ関西移動通信 網株式会社 取締役 同社 取締役 設備部長 当社 取締役 通信技術システ ム部長 当社 取締役 サービスオペレ ーション部長(現在に至る)	5
取締役	人事育成部長	石 川 國 雄	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 平成3年12月 平成4年7月 平成7年11月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 総務部 担当部 長 当社 総務部 担当部長 当社 ポケットベル事業推進本 部副本部長 当社 設備建設部長 当社 取締役 設備建設部長 当社 取締役 ネットワーク建 設部長 当社 取締役 人事育成部長 (現在に至る)	5
取締役	法人営業 本部長	潮 田 邦 夫	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 東日本電信電話株式会社 取締 役 法人営業本部副本部長 当社 取締役 法人営業本部副 本部長 当社 取締役 法人営業本部長 (現在に至る)	1
取締役	広報部長	井 上 登	昭和23年11月6日生	昭和46年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 東日本電信電話株式会社 通信 機器事業部長 当社 営業本部 担当部長 当社 取締役 広報部長 (現在に至る)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	ゲートウェイ ビジネス部長	榎 啓 一	昭和24年3月15日生	昭和49年4月 平成4年4月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年1月 平成9年8月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 設備部 担当部 長 当社 設備部 担当部長 当社 栃木支店長 当社 法人営業部長 当社 ゲートウェイビジネス部 長 当社 取締役 ゲートウェイビ ジネス部長(現在に至る)	4
取締役	法人営業本部 副本部長	門 脇 康 裕	昭和23年4月30日生	昭和46年7月 平成11年7月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 総務 部長 当社 取締役 法人営業本部副 本部長(現在に至る)	1
取締役	ネットワーク 企画部長	相 上 義 明	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成4年7月 平成7年3月 平成10年6月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 資材部 担当部 長 当社 資材部 担当部長 当社 資材部長 当社 埼玉支店長 当社 取締役 ネットワーク企 画部長(現在に至る)	1
取締役	無線ネットワ ーク開発部長	歌 野 孝 法	昭和24年9月20日生	昭和49年4月 平成4年2月 平成4年7月 平成6年7月 平成10年6月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 研究開発部 主 幹技師 当社 研究開発部 主幹技師 当社 研究開発部 担当部長 当社 無線ネットワーク開発部 長 当社 取締役 無線ネットワ ーク開発部長(現在に至る)	1
取締役	国際ビジネス 部長	辻 村 清 行	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年10月 平成11年1月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 企画部 担当部 長 当社 企画部 担当部長 当社 経営企画部 担当部長 当社 国際ビジネス部長 当社 取締役 国際ビジネス部 長(現在に至る)	5
取締役	非常勤	鈴 木 滋 彦	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 取締役 通信網総合研究所長 同社 取締役 研究開発本部副 本部長 同社 取締役 持株会社移行本 部 第三部門長、持株会社移行 本部 情報流通基盤総合研究所 長兼務 当社 取締役(現在に至る) 日本電信電話株式会社 取締役 第三部門長、情報流通基盤総合 研究所長兼務 同社 取締役 第三部門長 (現在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		松 村 健 一	昭和15年6月17日生	昭和42年4月 平成4年6月 平成4年7月 平成4年7月 平成5年4月 平成5年10月 平成7年4月 平成7年6月 平成11年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 九州支店長 当社 九州支店長 エヌ・ティ・ティ移動通信企画 九州株式会社 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ九州移動通信 網株式会社 代表取締役社長 同社 常務取締役 営業部長 同社 常務取締役 営業本部長 同社 代表取締役常務 営業本 部長 当社 常勤監査役(現在に至る)	5
常勤監査役		中 崎 啓 祐	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 NTT America, Inc. 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	2
常勤監査役		森 山 博 之	昭和22年2月10日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成4年7月 平成4年7月 平成5年4月 平成5年10月 平成7年6月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 移動体 通信事業本部 中国支店長 当社 中国支店長 エヌ・ティ・ティ移動通信企画 中国株式会社 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ中国移動通信 網株式会社 代表取締役社長 同社 取締役 経営企画部長 同社 代表取締役常務 経営企 画部長 同社 代表取締役常務 広島支 店長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ中国 代表取締役常務 広 島支店長 当社 常勤監査役(現在に至る)	5
監査役	非常勤	上 原 清 人	昭和10年8月11日生	昭和35年4月 平成2年7月 平成6年9月 平成13年6月	日本電信電話公社入社 株式会社情報通信総合研究所 常務取締役 エヌ・ティ・ティ・オートリー ス株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 監査役(現在に至る)	1
計						171

※1：神奈川支店、千葉支店、埼玉支店、茨城支店、栃木支店、群馬支店、山梨支店、長野支店、新潟支店

※2：虎ノ門支店、丸の内支店、新宿支店、上野支店、池袋支店、渋谷支店、多摩支店

- (注) 1. 監査役のうち中崎啓祐及び上原清人の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 吉岡義博、門脇康裕及び辻村清行の3氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気通信事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」により作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 平成12年3月31日			当連結会計年度 平成13年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産	※1					
(1) 有形固定資産						
1. 機械設備		2,074,934			2,306,187	
減価償却累計額		1,092,330	982,603		1,259,290	1,046,896
2. 空中線設備		395,429			472,795	
減価償却累計額		89,611	305,818		117,085	355,710
3. 通信衛星設備		20,950			20,950	
減価償却累計額		13,326	7,623		15,049	5,900
4. 端末設備		5,827			4,772	
減価償却累計額		1,792	4,034		1,611	3,160
5. 線路設備		2,238			5,349	
減価償却累計額		1,073	1,165		1,422	3,927
6. 土木設備		1,399			3,010	
減価償却累計額		124	1,274		197	2,813
7. 建物		220,782			300,520	
減価償却累計額		23,904	196,878		34,710	265,810
8. 構築物		55,090			68,328	
減価償却累計額		11,506	43,584		17,658	50,669
9. 機械及び装置		5,313			11,539	
減価償却累計額		1,593	3,720		2,689	8,850
10. 車両及び船舶		689			—	
減価償却累計額		262	427		—	—
11. 車両		—			818	
減価償却累計額		—	—		414	403
12. 工具、器具及び備品		318,550			399,827	
減価償却累計額		159,692	158,857		212,775	187,051
13. 土地			122,728			151,366
14. 建設仮勘定			157,905			206,316
有形固定資産合計			1,986,622			2,288,878
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権			15,044			14,198
2. ソフトウェア			218,647			270,396
3. 借地権			8,359			10,895
4. その他の無形固定資産			36,826			41,917
無形固定資産合計			278,878			337,407
電気通信事業固定資産合計			2,265,500			2,626,286

		前連結会計年度 平成12年3月31日		当連結会計年度 平成13年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
B 投資等					
1. 投資有価証券	※2		63,067		1,928,426
2. 長期貸付金			24,543		38
3. 繰延税金資産			71,917		89,614
4. その他の投資等	※2		56,101		66,331
貸倒引当金			△270		△928
投資等合計			215,358		2,083,481
固定資産合計			2,480,859	68.7	4,709,767
II 流動資産					
1. 現金及び預金	※3		431,239		116,065
2. 受取手形及び売掛金	※3		466,533		908,251
3. 有価証券			50,000		199
4. 貯蔵品			86,761		125,237
5. 繰延税金資産			22,371		24,408
6. その他の流動資産			97,942		50,283
貸倒引当金			△22,583		△22,974
流動資産合計			1,132,264	31.3	1,201,472
資産合計			3,613,123	100.0	5,911,239

		前連結会計年度 平成12年 3 月31日			当連結会計年度 平成13年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1. 社債			153,000			296,000	
2. 長期借入金			434,754			367,282	
3. 退職給与引当金			88,602			—	
4. 退職給付引当金			—			124,595	
5. ポイントサービス引当金			—			24,999	
6. その他の引当金			—			147	
7. その他の固定負債			1,139			3,368	
固定負債合計			677,497	18.7		816,393	13.8
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来 の固定負債			241,832			175,685	
2. 買掛金			229,066			364,350	
3. 短期借入金			—			543,700	
4. 未払法人税等			186,056			203,815	
5. 未払金	※3		268,045			337,024	
6. その他の流動負債			20,192			80,669	
流動負債合計			945,192	26.2		1,705,246	28.8
負債合計			1,622,689	44.9		2,521,639	42.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			54,905	1.5		74,754	1.3
(資本の部)							
I 資本金			474,499	13.2		949,679	16.1
II 資本準備金			817,205	22.6		1,292,385	21.9
III 連結剰余金			643,824	17.8		999,488	16.9
IV その他有価証券評価差額金			—	—		47,670	0.8
V 為替換算調整勘定			—	—		25,621	0.4
資本合計			1,935,528	53.6		3,314,845	56.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,613,123	100.0		5,911,239	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで			当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
経常損益の部							
(営業損益の部)							
Ⅰ 電気通信事業営業損益							
1. 営業収益	※1		2,986,979	80.3		3,599,329	76.8
2. 営業費用	※2, 4		2,456,885	66.0		2,877,394	61.4
電気通信事業営業利益			530,093	14.3		721,935	15.4
Ⅱ その他事業営業損益	※3						
1. 営業収益			731,714	19.7		1,086,674	23.2
2. 営業費用	※4		716,048	19.3		1,031,446	22.0
その他事業営業利益			15,666	0.4		55,227	1.2
営業利益			545,760	14.7		777,162	16.6
(営業外損益の部)							
Ⅲ 営業外収益							
1. 受取利息		975			863		
2. 受取配当金		62			112		
3. 為替差益		—			2,123		
4. 物件貸付料		1,499			1,434		
5. 連結調整勘定償却額		—			172		
6. 雑収入		5,037	7,574	0.2	6,511	11,217	0.2
Ⅳ 営業外費用							
1. 支払利息		25,061			22,950		
2. 新株発行費		776			20,355		
3. 有価証券評価損		2,117			—		
4. 貯蔵品整理損		19,969			16,786		
5. 投資有価証券評価損		—			5,637		
6. 持分法による投資損失		1,532			31,845		
7. 雑支出		761	50,218	1.4	3,884	101,461	2.2
経常利益			503,116	13.5		686,918	14.6
特別損益の部							
Ⅰ 特別損失							
1. 無線呼出用固定資産 臨時償却費	※5	25,457	25,457	0.7	—	—	—
税金等調整前当期純利益			477,658	12.8		686,918	14.6
法人税、住民税 及び事業税	※6	255,630			322,522		
法人税等調整額		△48,625	207,005	5.5	△21,911	300,611	6.4
少数株主利益			18,513	0.5		20,802	0.4
当期純利益			252,139	6.8		365,505	7.8

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益とその他事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			406,807		643,824
II 連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		—	—	300	300
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		14,364		9,576	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		561 (63)		565 (71)	
3. 持分法適用会社の増加に 伴う剰余金減少高		198	15,123	0	10,141
IV 当期純利益			252,139		365,505
V 連結剰余金期末残高			643,824		999,488

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前当期純利益		477,658	686,918
2. 無線呼出用固定資産臨時償却費		25,457	—
3. 減価償却費		558,606	582,167
4. 有形固定資産除却損		32,213	48,260
5. 連結調整勘定償却額		10,397	—
6. 受取利息及び受取配当金		△1,038	△976
7. 支払利息		25,061	—
8. 支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息		—	23,119
9. 持分法による投資損失		1,532	31,845
10. 売上債権の増加額		△102,348	△435,546
11. たな卸資産の増(△)減額		24,937	△40,747
12. 退職給付(給与)引当金の増加額		6,026	35,495
13. 仕入債務の増加額		80,463	161,198
14. 未払消費税等の増減(△)額		14,355	△3,146
15. その他		20,755	79,438
小計		1,174,079	1,168,027
16. 利息及び配当金の受取額		1,219	988
17. 利息の支払額		△26,170	△24,455
18. 法人税等の支払額		△107,940	△305,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,041,187	839,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出		△740,989	△800,133
2. 無形固定資産等の取得による支出		△144,192	△149,274
3. 投資有価証券等の取得による支出		△50,487	△1,828,173
4. 貸付・預入による支出		△49,397	△4,363
5. 貸付金・預金の回収による収入		8,704	43,274
6. その他	※2	△19,589	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		△995,952	△2,737,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の増減額		△650	545,800
2. コマーシャル・ペーパーの増減額		—	60,500
3. 長期借入による収入		—	76,000
4. 長期借入金の返済による支出		△212,252	△246,619
5. 社債の発行による収入		—	179,272
6. 株式の発行による収入		—	930,006
7. 少数株主からの払込みによる収入		10,183	—
8. 配当金の支払額		△14,612	△9,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,330	1,535,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	27
V 現金及び現金同等物の減少額		△172,095	△362,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高		653,098	481,003
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	481,003	118,424

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 32社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に設立したドコモエンジニアリング北陸(株)、ドコモエンジニアリング四国(株)、ドコモ・モバイルメディア関西(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、NTT DoCoMo USA, Inc.、DoCoMo Europe S.A. 及び NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda. であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に株式を追加取得し、議決権の所有割合が高まったことから、ドコモ・システムズ(株)(旧社名 アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株))を新たに連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及びDoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社21社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数7社 主要な持分法適用非連結子会社名は、NTT DoCoMo USA, Inc.、DoCoMo Europe S. A. 及び NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda. であります。 これらの会社は重要性がないため、連結の範囲から除いておりますが、有用な情報を提供する観点から、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 (2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な持分法適用関連会社名は、Hutchison Telephone Company Limited、ドリームネット(株)及びモバイルインフォメーションダイナミックス(株)であります。 上記のうち当連結会計年度に新設した4社以外の3社については、従来重要性がないため、持分法の適用から除外しておりましたが、有用な情報を提供する観点から、当連結会計年度より持分法適用会社としております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数20社 主要な持分法適用非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及びDoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH であります。 なお、当連結会計年度に設立した(株)ドコモ・ドットコム等13社を新たに持分法適用会社としております。 (2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な持分法適用関連会社は、KPN Mobile N.V.、Hutchison 3G UK Holdings Limited 及び KG Telecommunications Co., Ltd. であります。 なお、当連結会計年度に取得したKPN Mobile N.V. 等5社を、新たに持分法適用会社としております。 また、当連結会計年度に清算したモバイルインフォメーションダイナミックス(株)は持分法適用会社から除外しております。

項目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社であるエアメディア(株)及び関連会社 APMT MC-DCM Holding Pte Ltd、モビマジック(株)は、実質的に事業を行っておらず、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社である(株)ロケーション・エージェント、関連会社のAPMT MC-DCM Holding Pte Ltd及びモビマジック(株)は、実質的に事業を行っておらず、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし建物は定額法)によっております。 なお、当社及びエヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(新社名(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西)等地域会社8社は、モバイルマルチメディアの推進に向け、ポケットベルの1200bps方式のサービス廃止及びIMT-2000導入に伴う設備の更改を予定しており、さらに当社はテレターミナル事業のサービス廃止も予定しております。これに伴い、サービス廃止対象の機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品及び更改により除却が予定されている機械設備について、当連結会計年度より税法耐用年数から残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。 この変更により、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、減価償却費は19,055百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。	① 有形固定資産 定率法(ただし建物は定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社におけるクイックキャスト(旧 ポケットベル)の1200bps方式及び当社のテレターミナル事業にかかる機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品、ならびに当社及び地域会社8社におけるIMT-2000導入に伴う除却対象の機械設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

項目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。 ア．市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 イ．自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	① 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） ② その他の有価証券 移動平均法による原価法	① 満期保有目的債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。	同左
(4) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
(5) 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。 ② 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、連結子会社のうち2社は、上記のほかに役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく支給予定額の全額を計上しており、当連結会計年度末の退職給与引当金には役員分が174百万円含まれております。	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異（9,625百万円）は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

項目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(6) 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	—————	③ ポイントサービス引当金 将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 なお、当連結会計年度下半期に「ドコモポイントサービス」制度を新設するとともに、ポイントの有効期間を延長する等「Club DoCoMo」制度を充実したため、当連結会計年度末よりポイントサービス引当金を計上しております。 これにより、営業費用が24,999百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(8) ヘッジ会計の方法	—————	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引は為替予約取引、借入金の支払利息は金利スワップ取引で行っております。 ③ ヘッジ方針 当社グループでは、社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

項目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(9) 適格退職年金制度に関する事項	当社及び連結子会社の退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。	同左
(10) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の金額に重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては「未払消費税等」を含めて独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれている「未払金」は158,776百万円、「未払消費税等」は4,496百万円であります。 ————— —————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度の「車両及び船舶」は、船舶を保有しないため、当連結会計年度より「車両」として表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性により、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれている「為替差益」は131百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度△172百万円)は、金額的重要性により、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(研究開発費等) 当連結会計年度より研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)を適用しております。 これにより、自社利用のソフトウェアのうち制作途中のものの制作費の表示については、当連結会計年度より有形固定資産の「建設仮勘定」(当連結会計年度23,732百万円)から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。 また、同会計基準を適用しない場合と比較して、試験研究費は22,230百万円、減価償却費は4,456百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,687百万円少なく計上されております。 _____ _____ _____	_____ (退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、退職給付費用は20,262百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 また、従来の「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法、ならびに貸倒見積高の算定方法を変更しております。 これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,373百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は199百万円増加し、「投資有価証券」は同額減少しております。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において、「資産の部」の「無形固定資産」に含めて計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日	当連結会計年度 平成13年3月31日								
※1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	※1. 同左								
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>47,439百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資等(出資金)</td><td>56百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	47,439百万円	その他の投資等(出資金)	56百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>1,909,712百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資等(出資金)</td><td>911百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,909,712百万円	その他の投資等(出資金)	911百万円
投資有価証券(株式)	47,439百万円								
その他の投資等(出資金)	56百万円								
投資有価証券(株式)	1,909,712百万円								
その他の投資等(出資金)	911百万円								
※3. _____	※3. 当連結会計年度は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>約 △ 2,240億円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>約 2,460億円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>約 220億円</td></tr> </table>	現金及び預金	約 △ 2,240億円	売掛金	約 2,460億円	未払金	約 220億円		
現金及び預金	約 △ 2,240億円								
売掛金	約 2,460億円								
未払金	約 220億円								
※4. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(267百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は17,217千香港ドル(242百万円)となっております。	※4. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(310百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(278百万円)となっております。								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで																																				
※1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>音声伝送収入</td><td>2,907,220百万円</td></tr> <tr> <td>データ伝送収入</td><td>71,660百万円</td></tr> <tr> <td>その他の収入</td><td>8,098百万円</td></tr> </table>	音声伝送収入	2,907,220百万円	データ伝送収入	71,660百万円	その他の収入	8,098百万円	※1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>音声伝送収入</td><td>3,219,853百万円</td></tr> <tr> <td>データ伝送収入</td><td>370,281百万円</td></tr> <tr> <td>その他の収入</td><td>9,195百万円</td></tr> </table>	音声伝送収入	3,219,853百万円	データ伝送収入	370,281百万円	その他の収入	9,195百万円																								
音声伝送収入	2,907,220百万円																																				
データ伝送収入	71,660百万円																																				
その他の収入	8,098百万円																																				
音声伝送収入	3,219,853百万円																																				
データ伝送収入	370,281百万円																																				
その他の収入	9,195百万円																																				
※2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>営業費</td><td>1,193,381百万円</td></tr> <tr> <td>施設保全費</td><td>129,646百万円</td></tr> <tr> <td>共通費</td><td>37,017百万円</td></tr> <tr> <td>管理費</td><td>102,310百万円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>47,783百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>547,549百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産除却費</td><td>52,250百万円</td></tr> <tr> <td>通信設備使用料</td><td>323,289百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>23,657百万円</td></tr> </table>	営業費	1,193,381百万円	施設保全費	129,646百万円	共通費	37,017百万円	管理費	102,310百万円	試験研究費	47,783百万円	減価償却費	547,549百万円	固定資産除却費	52,250百万円	通信設備使用料	323,289百万円	租税公課	23,657百万円	※2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>営業費</td><td>1,537,100百万円</td></tr> <tr> <td>施設保全費</td><td>168,409百万円</td></tr> <tr> <td>共通費</td><td>37,853百万円</td></tr> <tr> <td>管理費</td><td>122,966百万円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>60,554百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>570,086百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産除却費</td><td>68,119百万円</td></tr> <tr> <td>通信設備使用料</td><td>287,144百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>25,159百万円</td></tr> </table>	営業費	1,537,100百万円	施設保全費	168,409百万円	共通費	37,853百万円	管理費	122,966百万円	試験研究費	60,554百万円	減価償却費	570,086百万円	固定資産除却費	68,119百万円	通信設備使用料	287,144百万円	租税公課	25,159百万円
営業費	1,193,381百万円																																				
施設保全費	129,646百万円																																				
共通費	37,017百万円																																				
管理費	102,310百万円																																				
試験研究費	47,783百万円																																				
減価償却費	547,549百万円																																				
固定資産除却費	52,250百万円																																				
通信設備使用料	323,289百万円																																				
租税公課	23,657百万円																																				
営業費	1,537,100百万円																																				
施設保全費	168,409百万円																																				
共通費	37,853百万円																																				
管理費	122,966百万円																																				
試験研究費	60,554百万円																																				
減価償却費	570,086百万円																																				
固定資産除却費	68,119百万円																																				
通信設備使用料	287,144百万円																																				
租税公課	25,159百万円																																				
※3. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。	※3. 同左																																				
※4. 電気通信事業営業損益の営業費用及びその他事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 89,142百万円	※4. 電気通信事業営業損益の営業費用及びその他事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 95,437百万円																																				
※5. 「無線呼出用固定資産臨時償却費」は、無線呼出(ポケットベル)事業の利用者の急激な減少に伴って生じた機能的減価に対応して実施した臨時償却にかかるものであります。	※5. _____																																				
※6. 「法人税、住民税及び事業税」には、当社及びエヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(新社名(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西)等地域会社8社の平成12年3月28日付法人税等更正処分に伴う法人税等納付額が含まれております。このうちPHS用エントランス回線にかかる納付額14,852百万円については、同年5月8日に各社の所轄の国税不服審判所に対して審査請求を行っております。	※6. _____																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで																																						
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>431,239百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△1,636百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>50,000百万円</td></tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付金</td><td>1,400百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>481,003百万円</u></td></tr> </table> ※2. _____ ※3. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。	現金及び預金	431,239百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,636百万円	有価証券	50,000百万円	その他流動資産に含まれる短期貸付金	1,400百万円	現金及び現金同等物	<u>481,003百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>116,065百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△2,933百万円</td></tr> <tr> <td>その他の流動資産に含まれる短期貸付金</td><td>5,291百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>118,424百万円</u></td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにドコモ・システムズ(株)(旧社名 アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>1,446百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>12,456百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△532百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△9,136百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△251百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,264百万円</td></tr> <tr> <td>期首当社持分</td><td>△454百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>2,264百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△4,905百万円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td><td><u>2,641百万円</u></td></tr> </table> ※3. 重要な非資金取引の内容 同左	現金及び預金	116,065百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,933百万円	その他の流動資産に含まれる短期貸付金	5,291百万円	現金及び現金同等物	<u>118,424百万円</u>	固定資産	1,446百万円	流動資産	12,456百万円	固定負債	△532百万円	流動負債	△9,136百万円	連結調整勘定	△251百万円	少数株主持分	△1,264百万円	期首当社持分	△454百万円	新規連結子会社株式の取得価額	2,264百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△4,905百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	<u>2,641百万円</u>
現金及び預金	431,239百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,636百万円																																						
有価証券	50,000百万円																																						
その他流動資産に含まれる短期貸付金	1,400百万円																																						
現金及び現金同等物	<u>481,003百万円</u>																																						
現金及び預金	116,065百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,933百万円																																						
その他の流動資産に含まれる短期貸付金	5,291百万円																																						
現金及び現金同等物	<u>118,424百万円</u>																																						
固定資産	1,446百万円																																						
流動資産	12,456百万円																																						
固定負債	△532百万円																																						
流動負債	△9,136百万円																																						
連結調整勘定	△251百万円																																						
少数株主持分	△1,264百万円																																						
期首当社持分	△454百万円																																						
新規連結子会社株式の取得価額	2,264百万円																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△4,905百万円																																						
差引：新規連結子会社取得による収入	<u>2,641百万円</u>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで				当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両	百万円 2,139	百万円 970	百万円 1,168	車両	百万円 3,851	百万円 1,809	百万円 2,042
工具、器具 及び備品	47,489	32,332	15,157	工具、器具 及び備品	26,335	16,371	9,964
ソフトウェア	3,273	1,803	1,469	ソフトウェア	1,506	839	666
合計	52,903	35,106	17,796	合計	31,693	19,019	12,673
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 9,440百万円				1 年内 6,239百万円			
1 年超 8,355百万円				1 年超 6,434百万円			
合計 17,796百万円				合計 12,673百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,883百万円				支払リース料 9,602百万円			
減価償却費相当額 13,883百万円				減価償却費相当額 9,602百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 74百万円				1 年内 28百万円			
1 年超 143百万円				1 年超 23百万円			
合計 218百万円				合計 52百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日)

有価証券の時価等

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	629	26,665	26,036
債券	3,826	3,954	128
その他	—	—	—
小計	4,455	30,620	26,164
合計	4,455	30,620	26,164

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
: 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) コマーシャル・ペーパー	50,000百万円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,511百万円
非上場債券	100百万円

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	26	27	1
社債	3,497	3,730	232
その他	—	—	—
小計	3,524	3,758	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,524	3,758	234

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	901	6,757	5,855
	債券	3	3	0
	その他	—	—	—
	小計	905	6,761	5,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111	96	△15
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	111	96	△15
合計		1,016	6,857	5,840

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,217	1,012	3

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	100
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,431
合計	8,531

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	—	27	—	—
社債	200	900	2,500	—
その他	—	—	—	—
合計	200	927	2,500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度	
1. 取引の状況に関する事項 （平成11年 4 月 1 日から平成12年 3 月31日まで） (1) 取引の内容、利用目的 当社グループでは、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、為替予約取引に関しては、当期末において残高はありません。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動にかかるリスクをヘッジする目的に利用しており、為替予約取引は、全て実需に基づきリスクをヘッジする目的に利用しているため、いずれもリスクは限定的であると判断しております。 また、当社グループの取引相手は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、責任規程に基づきデリバティブ取引を実施しており、各社の本社財務部門において集中管理しております。				1. 取引の状況に関する事項 （平成12年 4 月 1 日から平成13年 3 月31日まで） (1) 取引の内容、利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左	
2. 取引の時価等に関する事項(平成12年 3 月31日) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益金利関連				2. 取引の時価等に関する事項(平成13年 3 月31日) 当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	
区分	種 類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち 1 年超		
以外の 市場取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,743	11,700	△578	△578
合計		12,743	11,700	△578	△578
(注) 1. 時価の算定方法については金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。 2. 「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引にかかる市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。					

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については34社が有しており、適格退職年金については18社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については23社が「NTT厚生年金基金」に、10社が「全国通信機械工業厚生年金基金」に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)

イ. 退職給付債務	△208,535 百万円
ロ. 年金資産	84,459 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△124,075 百万円
ニ. 未認識過去勤務債務	△334 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△124,409 百万円
ヘ. 前払年金費用	185 百万円
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△124,595 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比: 8,048百万円)は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

イ. 勤務費用 (注) 1, 2	13,720 百万円
ロ. 利息費用	5,411 百万円
ハ. 期待運用収益	△2,077 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	9,625 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,934 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (注) 3	40,619 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の掛金642百万円は勤務費用に含めております。

3. 退職給付費用には固定資産の取得原価に算入された426百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年～22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額を費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日		当連結会計年度 平成13年3月31日	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	43,480百万円	退職給付引当金	38,830百万円
退職給与引当金繰入限度超過額	24,552百万円	減価償却費	35,742百万円
未払事業税	16,735百万円	未払事業税	18,773百万円
有価証券評価損	2,322百万円	ポイントサービス引当金	10,472百万円
貯蔵品整理損	2,165百万円	投資有価証券評価損	4,096百万円
その他	5,035百万円	その他	8,612百万円
		繰延税金資産合計	116,528百万円
繰延税金資産合計	94,289百万円		
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△2,458百万円
		その他	△47百万円
		繰延税金負債合計	△2,505百万円
		繰延税金資産(負債)の純額	114,022百万円
		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		固定資産－繰延税金資産	89,614百万円
		流動資産－繰延税金資産	24,408百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

	携帯電話 事業 (百万円)	PHS 事業 (百万円)	ポケット ベル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,571,612	102,945	36,626	7,509	3,718,694	—	3,718,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,571,612	102,945	36,626	7,509	3,718,694	—	3,718,694
営業費用	2,875,863	202,631	85,806	8,632	3,172,933	—	3,172,933
営業利益 (又は営業損失)	695,749	△99,686	△49,179	△1,123	545,760	—	545,760
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,747,685	165,310	35,112	17,060	2,965,168	647,955	3,613,123
減価償却費	489,708	39,462	29,200	234	558,606	—	558,606
資本的支出	576,562	45,522	5,126	16,588	643,799	232,258	876,057

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 …………… 携帯・自動車電話サービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
- (2) PHS事業 …………… PHSサービス、PHS端末機器販売
- (3) ポケットベル事業 …………… 無線呼出(ポケットベル)サービス、ポケットベル端末機器販売
- (4) その他事業 …………… 国際電話サービス 等

2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の金額647,955百万円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、貸付金、投資有価証券等であります。

共通的な設備(通信用建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

(追加情報)

平成10年12月1日にエヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)等パーソナル9社からPHS事業を譲受け、事業別経営管理の必要性が増したことに加え、より有益な情報を提供する観点から、当連結会計年度より4つのセグメントに分類いたしました。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	携帯電話 事業 (百万円)	PHS 事業 (百万円)	ポケット ベル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,004,529	35,817	71,281	6,769	3,118,398	—	3,118,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,004,529	35,817	71,281	6,769	3,118,398	—	3,118,398
営業費用	2,406,475	96,380	100,693	6,299	2,609,849	—	2,609,849
営業利益 (又は営業損失)	598,053	△60,562	△29,411	469	508,548	—	508,548
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,276,472	155,904	129,224	224	2,561,825	769,311	3,331,137
減価償却費	406,153	13,817	28,172	71	448,215	—	448,215
資本的支出	517,152	14,681	10,395	—	542,228	303,670	845,898

(注) 1. 前連結会計年度のPHS事業につきましては、エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)等パーソナル9社より事業を譲受けた平成10年12月1日以降のものであります。

2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の金額769,311百万円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、貸付金、投資有価証券等であります。

共通的な設備(通信用建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	携帯電話 事業 (百万円)	PHS 事業 (百万円)	クイックキャ スト事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,529,944	113,076	18,563	24,420	4,686,004	—	4,686,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,529,944	113,076	18,563	24,420	4,686,004	—	4,686,004
営業費用	3,640,784	204,775	39,740	23,540	3,908,841	—	3,908,841
営業利益 (又は営業損失(△))	889,159	△91,699	△21,177	880	777,162	—	777,162
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,608,792	166,152	21,565	23	3,796,532	2,114,706	5,911,239
減価償却費	531,138	42,817	7,570	641	582,167	—	582,167
資本的支出	671,533	33,512	1,730	—	706,776	306,018	1,012,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 …………… 携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
- (2) PHS 事業 …………… PHS サービス、PHS 端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 …… 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 …………… 国際電話サービス 等

2. 事業の種類の変更

平成13年1月より、サービスブランド名を「ポケットベル」から「クイックキャスト」に変更したことに伴い、「ポケットベル事業」を「クイックキャスト事業」に名称変更いたしました。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の金額2,114,706百万円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、貸付金、投資有価証券等であります。

共通的な設備(通信用建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

(追加情報)

前連結会計年度において「その他事業」に含めておりました I MT-2000は、事業変更許可及び無線局予備免許を取得したこと等により、当連結会計年度より「携帯電話事業」に含めて表示しております。

なお、この変更をしない場合と比較して、「携帯電話事業」の資産は164,638百万円、資本的支出は164,248百万円増加しております。また、営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、国内に所在しており、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、国内に所在しており、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載は行っておりません。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載は行っておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	酒匂一成	—	—	当社取締役 社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会会長	被所有 0.0	—	—	電気通信設備工事・保守受託	2,724	売掛金	2,078
								負担金支出	1,672	未払金	522

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、業務受託及び同協会への負担金支出は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	国内電気通信事業	なし	なし	通信設備の相互貸借及び通話料の精算他	資金の貸付	37,500	その他の流動資産	30,000
								利息の受取	2	その他の流動資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

東日本電信電話(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	酒匂一成	—	—	当社取締役 社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会会長	被所有 0.0	—	—	電気通信設備工事・保守受託	1,584	売掛金	1,039
								負担金支出	1,144	未払金	255

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、業務受託及び同協会への負担金支出は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 202,122円90銭	1株当たり純資産額 330,295円50銭
1株当たり当期純利益 26,330円41銭	1株当たり当期純利益 37,983円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度		
1. オランダ法人への資本参加 当社は、平成12年 5 月 9 日開催の取締役会において、オランダ法人 Koninklijke KPN N.V. (KPN) 傘下のセルラー事業持株会社 KPN Mobile N.V. (KPN Mobile)への資本参加(同社の議決権15%に相当する株式の取得(最大取得価格：51億ユーロ))に関する覚書をKPN及びKPN Mobile との間で締結することを決議し、同日締結いたしました。現在、正式契約締結に向けて交渉を進めております。	1. 社債の発行 当社は、平成13年 3 月 22日開催の取締役会において、同年 4 月から 6 月中に長期資金を国内社債及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額6,000億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記の国内社債を発行しております。		
	区分	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 8 回無担保 国内普通社債	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 9 回無担保 国内普通社債
	発行年月日	平成13. 5. 25	平成13. 6. 22
	発行総額	120, 000百万円	80, 000百万円
	発行価格	99. 92円	99. 97円
	利率	1. 43%	0. 53%
	償還期限	平成23. 3. 21	平成18. 6. 20
	使途	投融資資金等	投融資資金等
2. 料金の改定 当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西(旧社名エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株))等地域会社 8 社は、平成12年 5 月 24日に、携帯・自動車電話サービスの料金改定について郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、同年 6 月 1 日より基本使用料にかかる無料通話料の拡大等を実施し、同年 7 月 1 日より通話料値下げを実施する予定であります。	2. 料金の改定 当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社は、平成13年 5 月 9 日に、携帯・自動車電話サービスの料金改定について総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年 6 月 1 日より基本使用料に含まれる無料通話料の拡大及び各種通話料割引サービスのパッケージ通信料への適用拡大等を実施いたしました。 また、当社及び地域会社 8 社は、同年 6 月 18日に、パッケージ通信サービスの料金改定について総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年 8 月 1 日より i モードの付加機能使用料に新たに無料通信料を設定する予定であります。		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第1回 国内普通社債 (私募)	平成8.6.20	20,000	20,000 (20,000)	2.75	無担保	平成13.6.20
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第2回 国内普通社債 (私募)	平成8.9.20	20,000	20,000	2.65	〃	平成14.9.20
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第3回 国内普通社債 (私募)	平成9.6.25	6,000	6,000	2.36	〃	平成14.6.25
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第4回 国内普通社債 (私募)	平成9.6.25	8,000	8,000	2.71	〃	平成16.6.25
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第5回 国内普通社債 (私募)	平成10.3.6	6,000	6,000	2.00	〃	平成15.3.6
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第6回 国内普通社債 (公募)	平成13.3.19	—	130,000	0.75	〃	平成18.3.20
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第7回 国内普通社債 (公募)	平成13.3.19	—	50,000	1.49	〃	平成23.3.21
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第1回 ユーロ円建 普通社債	平成8.11.14	10,000	10,000	2.25	〃	平成14.11.14
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第2回 ユーロ円建 普通社債	平成9.2.13	10,000	10,000	2.20	〃	平成15.2.13
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	第3回 ユーロ円建 普通社債	平成9.12.3	10,000	10,000	1.60	〃	平成14.12.3
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ北海道	第1回 国内普通社債 (私募)	平成10.2.24	5,000	5,000	2.27	〃	平成15.2.24
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ東海	第1回 国内普通社債 (私募)	平成9.3.24	7,000	7,000 (7,000)	1.90	〃	平成14.3.22
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ東海	第2回 国内普通社債 (私募)	平成10.7.16	7,000	7,000	2.05	〃	平成17.7.15
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ東海	第1回 ユーロ円建 普通社債	平成9.6.18	7,000	7,000	2.49	〃	平成14.7.30
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ東海	第2回 ユーロ円建 普通社債	平成10.8.27	7,000	7,000	1.68	〃	平成15.8.27
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ北陸	第1回 国内普通社債 (私募)	平成10.5.12	5,000	5,000	1.90	〃	平成15.5.12
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ関西	第1回 国内普通社債 (私募)	平成9.1.24	10,000	10,000 (10,000)	1.97	〃	平成14.1.24
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ関西	第2回 国内普通社債 (私募)	平成9.4.25	10,000	10,000	1.85	〃	平成14.4.25
(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ関西	第3回 国内普通社債 (私募)	平成9.9.3	5,000	5,000	1.87	〃	平成14.9.3
合計	—	—	153,000	333,000 (37,000)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の()内は、1年以内の償還予定額を記載しております。
2. ユーロ円建普通社債については全て英国にて発行されております。
3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37,000	89,000	12,000	8,000	137,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	543,700	0.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	241,832	138,685	2.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	434,754	367,282	2.30	平成14年～22年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	—	60,500	0.21	—
計	676,586	1,110,167	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	123,934	115,740	38,655	13,636

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 平成12年 3 月31 日			当事業年度 平成13年 3 月31 日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産	※1						
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備		872, 532			929, 004		
減価償却累計額		460, 794	411, 738		496, 609	432, 395	
2. 空中線設備		131, 405			157, 019		
減価償却累計額		30, 596	100, 808		39, 097	117, 921	
3. 通信衛星設備		20, 950			20, 950		
減価償却累計額		13, 326	7, 623		15, 049	5, 900	
4. 端末設備		5, 452			4, 546		
減価償却累計額		1, 487	3, 965		1, 416	3, 130	
5. 線路設備		665			772		
減価償却累計額		373	291		438	333	
6. 土木設備		—			87		
減価償却累計額		—	—		2	84	
7. 建物		108, 086			152, 593		
減価償却累計額		12, 366	95, 720		18, 433	134, 159	
8. 構築物		19, 038			25, 437		
減価償却累計額		3, 656	15, 381		5, 941	19, 495	
9. 機械及び装置		3, 857			9, 625		
減価償却累計額		1, 073	2, 783		1, 971	7, 653	
10. 車両		193			280		
減価償却累計額		53	139		106	173	
11. 工具、器具及び備品		244, 437			311, 721		
減価償却累計額		120, 788	123, 649		163, 093	148, 628	
12. 土地			64, 523			88, 487	
13. 建設仮勘定			82, 224			124, 913	
有形固定資産合計			908, 850			1, 083, 278	
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権			4, 796			3, 971	
2. ソフトウェア			210, 005			257, 478	
3. 特許権			—			293	
4. 借地権			1, 298			1, 928	
5. その他の無形固定資産			33, 264			38, 294	
無形固定資産合計			249, 364			301, 966	
電気通信事業固定資産合計			1, 158, 215			1, 385, 245	

		前事業年度 平成12年 3 月31日			当事業年度 平成13年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
B 投資等							
1. 投資有価証券	※2		10, 401			13, 969	
2. 出資金			557			556	
3. 関係会社投資	※2		283, 983			2, 112, 507	
4. 長期貸付金	※3		24, 500			—	
5. 関係会社長期貸付金			31, 500			—	
6. 長期前払費用			51			58	
7. 繰延税金資産			39, 436			46, 318	
8. その他の投資等			30, 369			31, 793	
貸倒引当金			△133			△338	
投資等合計			420, 665			2, 204, 866	
固定資産合計			1, 578, 880	59. 6		3, 590, 111	80. 5
II 流動資産							
1. 現金及び預金	※4		383, 707			52, 633	
2. 売掛金	※4, 5		290, 462			507, 300	
3. 未収入金	※5		132, 919			218, 528	
4. 有価証券			71, 900			7, 999	
5. 貯蔵品			35, 692			50, 271	
6. 前渡金			4, 269			5, 196	
7. 前払費用			190			33	
8. 繰延税金資産			11, 388			8, 788	
9. 短期貸付金			54, 500			—	
10. 1年以内に期限到来の 関係会社長期貸付金			91, 874			—	
11. その他の流動資産			2, 186			28, 127	
貸倒引当金			△8, 621			△8, 271	
流動資産合計			1, 070, 469	40. 4		870, 606	19. 5
資産合計			2, 649, 350	100. 0		4, 460, 718	100. 0

		前事業年度 平成12年 3 月31日		当事業年度 平成13年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 固定負債						
1. 社債			90,000		250,000	
2. 長期借入金			198,538		208,418	
3. 退職給与引当金			34,850		—	
4. 退職給付引当金			—		47,283	
5. ポイントサービス引当金			—		13,879	
6. その他の固定負債			513		462	
固定負債合計			323,902	12.2	520,043	11.7
II 流動負債						
1. 1年以内に期限到来 の固定負債			116,730		75,912	
2. 買掛金			204,948		313,676	
3. 短期借入金			—		502,500	
4. 未払金	※4,5		183,947		219,826	
5. 未払費用			5,162		4,691	
6. 未払法人税等			87,938		69,204	
7. 前受金			153		1,387	
8. 預り金	※4,5		114,497		24,583	
9. 前受収益			13		—	
10. その他の流動負債			238		117	
流動負債合計			713,630	27.0	1,211,900	27.1
負債合計			1,037,532	39.2	1,731,944	38.8
(資本の部)						
I 資本金	※6		474,499	17.9	949,679	21.3
II 資本準備金			817,205	30.8	1,292,385	28.9
III 利益準備金			2,613	0.1	3,583	0.1
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		167,000	167,000		301,000	
2. 当期末処分利益			150,500		178,831	
その他の剰余金合計			317,500	12.0	479,831	10.8
V その他有価証券評価差額金			—	—	3,294	0.1
資本合計			1,611,818	60.8	2,728,774	61.2
負債・資本合計			2,649,350	100.0	4,460,718	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで			当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
経常損益の部							
(営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益							
1. 音声伝送収入		1,259,392			1,370,797		
2. データ伝送収入		26,365			144,000		
3. その他の収入		150,765	1,436,522	82.8	179,422	1,694,220	79.0
(2) 営業費用	※1						
1. 営業費		491,703			636,140		
2. 施設保全費		61,565			68,324		
3. 共通費		28,894			27,885		
4. 管理費		56,639			74,444		
5. 試験研究費		47,996			60,425		
6. 減価償却費		292,375			303,428		
7. 固定資産除却費		27,698			40,706		
8. 通信設備使用料		165,787			153,599		
9. 租税公課		10,799	1,183,461	68.2	11,291	1,376,245	64.2
電気通信事業営業利益			253,061	14.6		317,975	14.8
II 附帯事業営業損益	※2						
(1) 営業収益			298,541	17.2		448,132	20.9
(2) 営業費用	※1		295,444	17.0		429,548	20.0
附帯事業営業利益			3,096	0.2		18,583	0.9
営業利益			256,157	14.8		336,558	15.7
(営業外損益の部)							
III 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	※3	1,632			1,097		
2. 有価証券利息		105			52		
3. 受取配当金	※3	1,188			1,491		
4. 為替差益		—			2,123		
5. 物件貸付料		986			999		
6. 雑収入		2,417	6,331	0.3	2,803	8,565	0.4

		前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで			当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		10,660			11,336		
2. 社債利息		2,156			2,219		
3. 新株発行費		—			20,355		
4. 有価証券評価損		2,089			—		
5. 貯蔵品整理損		14,320			9,049		
6. 投資有価証券評価損		—			5,509		
7. 雑支出		525	29,751	1.7	3,716	52,186	2.4
経常利益			232,736	13.4		292,938	13.7
特別損益の部							
I 特別損失							
1. 無線呼出用固定資産 臨時償却費	※4	13,331	13,331	0.8	—	—	—
税引前当期純利益			219,405	12.6		292,938	13.7
法人税等	※5	121,300			126,600		
法人税等調整額		△30,468	90,831	5.2	△6,666	119,933	5.6
当期純利益			128,573	7.4		173,005	8.1
前期繰越利益			6,837			11,093	
過年度税効果調整額			20,356			—	
中間配当額			4,788			4,788	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			478			478	
当期末処分利益			150,500			178,831	

(注) 1. 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2. 営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりであります。

- (1) 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納及び電気通信役務の販売活動並びに、これらに関連する業務により直接発生する費用であります。
- (2) 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接発生する費用であります。
- (3) 共通費とは、支店等における共通的作業(庶務、経理等)により発生する費用であります。
- (4) 管理費とは、本社等管理部門において発生する費用であります。
- (5) 試験研究費とは、研究開発部門において発生する費用であります。
- (6) 通信設備使用料とは、他の第一種電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用であります。

電気通信事業営業費用明細表

区分	前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで			当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	33,609	14,473	48,082	38,167	20,548	58,716
経費	589,377	42,166	631,543	746,676	53,896	800,572
材料・部品費	23	0	23	40	139	179
消耗品費	44,902	1,336	46,238	47,373	1,848	49,221
借料・損料	36,496	2,919	39,416	33,257	4,844	38,101
保険料	343	273	616	286	346	632
光熱水道料	7,587	547	8,134	9,073	537	9,611
修繕費	862	63	925	795	435	1,231
旅費交通費	1,534	1,374	2,908	1,445	1,265	2,710
通信運搬費	11,276	4,839	16,115	12,801	5,326	18,127
広告宣伝費	29,832	62	29,894	32,421	25	32,447
交際費	1,381	253	1,634	1,233	249	1,483
厚生費	91	2,592	2,684	99	3,365	3,465
作業委託費	91,627	21,116	112,744	114,211	27,865	142,077
雑費	363,418	6,789	370,207	493,636	7,647	501,283
業務委託費	2,364	—	2,364	2,742	—	2,742
貸倒損失	4,809	—	4,809	5,189	—	5,189
小計	630,160	56,639	686,800	792,775	74,444	867,219
減価償却費			292,375			303,428
固定資産除却費			27,698			40,706
通信設備使用料			165,787			153,599
租税公課			10,799			11,291
合計			1,183,461			1,376,245

- (注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。
2. 「人件費」のうち、前事業年度については社員に対する退職給与引当金の繰入額2,110百万円が含まれており、当事業年度については社員に対する退職給付費用11,978百万円が含まれております。
3. 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
4. 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に4,395百万円、当事業年度に5,081百万円が含まれております。
5. 「租税公課」には、固定資産税が前事業年度に8,409百万円が含まれております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成12年6月27日		当事業年度 株主総会承認日 平成13年6月26日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			150,500		178,831
II 利益処分額					
1. 利益準備金		491		516	
2. 配当金		4,788		5,018	
		1株につき500円 普通配当300円 記念配当200円		1株につき500円	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)		127 (17)		145 (18)	
4. 任意積立金					
別途積立金		134,000	139,406	162,000	167,679
III 次期繰越利益			11,093		11,152

(注) 平成12年12月4日に、4,788百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし建物は定額法)によっております。 なお、当社はモバイルマルチメディアの推進に向け、ポケットベルの1200bps方式及びテレターミナル事業のサービス廃止、並びにIMT-2000導入に伴う設備の更改を予定しております。これに伴い、サービス廃止対象の機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品及び更改により除却が予定されている機械設備について、当期より税法耐用年数から残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。 この変更により、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、減価償却費は11,064百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物は定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、クイックキャスト(旧 ポケットベル)の1200bps方式及びテレターミナル事業にかかる機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品、ならびにIMT-2000導入に伴う除却対象の機械設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切放し方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法(ただし、債券については償却原価法)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。	同左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異(2,108百万円)は、当期に全額を費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 なお、当下半期に「ドコモポイントサービス」制度を新設するとともに、ポイントの有効期間を延長する等「Club DoCoMo」制度を充実したため、当期末よりポイントサービス引当金を計上しております。 これにより、営業費用が13,879百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

項目	前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	_____ _____ _____	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引は為替予約取引、借入金の支払利息は金利スワップ取引で行っております。 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
9. 適格退職年金制度に関する事項	当社は、平成4年7月1日より退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しており、各地域移動通信網8社とともに共同委託を行っております。平成12年3月31日現在の年金資産の合計は、28,454百万円、当社の加入割合は、47.5% (加入者数割合) となっております。 なお、適格退職年金制度に伴う退職給与引当金の超過分については、適格退職年金の過去勤務費用掛金の支払期間 (平成9年6月1日より約3年) で取り崩すこととしております。	_____
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
前期まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当期24,959百万円)は、金額的重要性により、当期においては「その他の投資等」に含めて表示しております。	1. 前期に区分掲記しておりました「1年以内に期限到来の関係会社長期貸付金」(当期25,500百万円)は、金額的重要性により、当期においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。 2. 前期において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性により、当期においては区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益「雑収入」に含まれている「為替差益」は131百万円であります。

追加情報

前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(税効果会計) 「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成11年郵政省令第30号)に基づき、当期より税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産50,824百万円(固定資産39,436百万円、流動資産11,388百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は30,468百万円、当期未処分利益は50,824百万円多く計上されております。 (研究開発費等) 当期より研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)を適用しております。 これにより、自社利用のソフトウェアのうち制作途中のものの制作費の表示については、当期より有形固定資産の「建設仮勘定」(当期23,620百万円)から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。 また、同会計基準を適用しない場合と比較して、試験研究費は22,230百万円、減価償却費は4,456百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,687百万円少なく計上されております。 _____ _____ _____	_____ _____ (退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、退職給付費用は5,636百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 また、従来の「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法、ならびに貸倒見積高の算定方法を変更しております。 これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,696百万円減少しております。 (外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成12年 3月31日			当事業年度 平成13年 3月31日	
※1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。			※1. 同左	
※2. 外貨建資産			※2. _____	
科目	外貨額	貸借対照表 計上額		
投資有価証券	95,247千ブラジルレアル	百万円 6,808		
関係会社投資	450,760千米ドル 1,176千ブラジルレアル 3,400千仏フラン	46,955		
※3. 長期貸付金24,500百万円は、通信用建物建設用地購入代金相当額を金銭消費貸借契約に基づいて日本鉄道建設公団に貸付けているものであります。			※3. _____	
※4. _____			※4. 当期は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,150億円 売掛金 約 1,220億円 未払金 約 220億円 預り金 約 1,150億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。	
※5. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売掛金 89,889 百万円 未収入金 112,052 百万円 未払金 40,427 百万円 預り金 112,937 百万円 なお、前期まで区分掲記しておりました「関係会社売掛金」、「関係会社未収入金」、「関係会社短期貸付金」(当期14,500百万円)、「関係会社短期債権」(当期21,902百万円)、「関係会社未払金」、「関係会社預り金」、「関係会社短期債務」(当期9,813百万円)は、「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成11年郵政省令第95号)に基づき、当期より同省令に定められた科目に含めて表示しております。			※5. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売掛金 95,446 百万円 未収入金 197,103 百万円 未払金 49,263 百万円	
※6. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 38,300,000株 発行済株式数 9,576,000株			※6. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 38,300,000株 発行済株式数 10,036,000株	

前事業年度 平成12年 3 月31日	当事業年度 平成13年 3 月31日
※7. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(267百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は17,217千香港ドル(242百万円)となっております。	※7. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(310百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(278百万円)となっております。

(損益計算書関係)

前事業年度 平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで	当事業年度 平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで						
※1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 89,218百万円	※1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 95,306百万円						
※2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。	※2. 同左						
※3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息及び割引料</td><td style="text-align: right;">1,046百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> </table>	受取利息及び割引料	1,046百万円	受取配当金	1,163百万円	※3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,413百万円</td></tr> </table>	受取配当金	1,413百万円
受取利息及び割引料	1,046百万円						
受取配当金	1,163百万円						
受取配当金	1,413百万円						
※4. 「無線呼出用固定資産臨時償却費」は、無線呼出(ポケットベル)事業の利用者の急激な減少に伴って生じた機能的減価に対応して実施した臨時償却にかかるものであります。	※4. _____						
※5. 「法人税等」には平成12年 3 月28日付法人税等更正処分に伴う法人税等納付額が含まれております。このうちPHS用エントランス回線にかかる納付額6,193百万円については、同年 5 月 8 日に東京国税不服審判所に対して審査請求を行っております。	※5. _____						

(リース取引関係)

前事業年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで				当事業年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両	百万円 665	百万円 283	百万円 381	車両	百万円 1,125	百万円 569	百万円 556
工具、器具 及び備品	39,351	27,558	11,792	工具、器具 及び備品	19,735	12,623	7,112
ソフトウェア	678	272	406	ソフトウェア	217	79	138
合計	40,695	28,114	12,581	合計	21,079	13,272	7,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,354百万円				1年内 4,546百万円			
1年超 5,226百万円				1年超 3,260百万円			
合計 12,581百万円				合計 7,807百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,454百万円				支払リース料 7,702百万円			
減価償却費相当額 11,454百万円				減価償却費相当額 7,702百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 28百万円				1年内 8百万円			
1年超 44百万円				1年超 12百万円			
合計 72百万円				合計 20百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」及び当連結会計年度にかかる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成12年3月31日		当事業年度 平成13年3月31日	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	27,085百万円	減価償却費	23,827百万円
退職給与引当金繰入限度超過額	9,804百万円	退職給付引当金	14,700百万円
未払事業税	8,178百万円	未払事業税	6,504百万円
有価証券評価損	2,321百万円	ポイントサービス引当金	5,826百万円
貯蔵品整理損	1,901百万円	投資有価証券評価損	4,034百万円
その他	1,535百万円	その他	2,598百万円
		繰延税金資産合計	57,492百万円
繰延税金資産合計	50,824百万円		
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△2,385百万円
		繰延税金負債合計	△2,385百万円
		繰延税金資産(負債)の純額	55,107百万円

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	168,318円53銭	1株当たり純資産額	271,898円60銭
1株当たり当期純利益	13,426円64銭	1株当たり当期純利益	17,978円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(注) 前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度																						
1. オランダ法人への資本参加 平成12年 5 月 9 日開催の取締役会において、オランダ法人 Koninklijke KPN N.V. (KPN)傘下のセルラー事業持株会社 KPN Mobile N.V. (KPN Mobile)への資本参加(同社の議決権15%に相当する株式の取得(最大取得価格：51億ユーロ))に関する覚書をKPN及びKPN Mobileとの間で締結することを決議し、同日締結いたしました。現在、正式契約締結に向けて交渉を進めております。	1. 社債の発行 当社は、平成13年 3 月22日開催の取締役会において、同年 4 月から 6 月中に長期資金を国内社債及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額6,000億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記の国内社債を発行しております。																						
	<table><tr><td>区分</td><td>(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 8 回無担保 国内普通社債</td><td>(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 9 回無担保 国内普通社債</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成13. 5. 25</td><td>平成13. 6. 22</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>120,000百万円</td><td>80,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>99. 92円</td><td>99. 97円</td></tr><tr><td>利率</td><td>1. 43%</td><td>0. 53%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成23. 3. 21</td><td>平成18. 6. 20</td></tr><tr><td>使途</td><td>投融資資金等</td><td>投融資資金等</td></tr></table>			区分	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 8 回無担保 国内普通社債	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 9 回無担保 国内普通社債	発行年月日	平成13. 5. 25	平成13. 6. 22	発行総額	120,000百万円	80,000百万円	発行価格	99. 92円	99. 97円	利率	1. 43%	0. 53%	償還期限	平成23. 3. 21	平成18. 6. 20	使途	投融資資金等
区分	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 8 回無担保 国内普通社債	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第 9 回無担保 国内普通社債																					
発行年月日	平成13. 5. 25	平成13. 6. 22																					
発行総額	120,000百万円	80,000百万円																					
発行価格	99. 92円	99. 97円																					
利率	1. 43%	0. 53%																					
償還期限	平成23. 3. 21	平成18. 6. 20																					
使途	投融資資金等	投融資資金等																					
2. 料金の改定 平成12年 5 月24日開催の取締役会において、携帯・自動車電話サービスの料金改定について決議いたしました。 なお、平成12年 5 月24日に同料金改定について郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、同年 6 月 1 日より基本使用料にかかる無料通話料の拡大等を実施し、同年 7 月 1 日より通話料値下げを実施する予定であります。	2. 料金の改定 平成13年 5 月 9 日開催の取締役会において、携帯・自動車電話サービスの料金改定について決議いたしました。同日、総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年 6 月 1 日より基本使用料に含まれる無料通話料の拡大及び各種通話料割引サービスのパケット通信料への適用拡大等を実施いたしました。 また、同年 6 月18日開催の取締役会において、パケット通信サービスの料金改定について決議いたしました。同日、総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年 8 月 1 日より i モードの付加機能使用料に新たに無料通信料を設定する予定であります。																						

④ 【附属明細表】（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当社の附属明細表は、電気通信事業会計規則に則り財務諸表等規則第119条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	872,532	205,257	148,784	929,004	496,609	151,270	432,395	
空中線設備	131,405	30,050	4,436	157,019	39,097	11,556	117,921	
通信衛星設備	20,950	—	—	20,950	15,049	1,723	5,900	
端末設備	5,452	1,452	2,358	4,546	1,416	779	3,130	
線路設備	665	106	—	772	438	65	333	
土木設備	—	87	—	87	2	2	84	
建物	108,086	45,878	1,371	152,593	18,433	6,327	134,159	
構築物	19,038	6,679	279	25,437	5,941	2,429	19,495	
機械及び装置	3,857	6,610	842	9,625	1,971	622	7,653	
車両	193	90	3	280	106	55	173	
工具、器具及び備品	244,437	97,417	30,133	311,721	163,093	59,258	148,628	
土地	64,523	24,016	52	88,487	—	—	88,487	
建設仮勘定	82,224	452,885	410,196	124,913	—	—	124,913	
有形固定資産計	1,553,367	870,531	598,459	1,825,440	742,161	234,091	1,083,278	—
無形固定資産								
施設利用権	7,057	166	1,153	6,070	2,099	324	3,971	
ソフトウェア	390,419	134,985	26,995	498,408	240,929	73,627	257,478	
特許権	—	321	—	321	28	28	293	
借地権	1,298	651	21	1,928	—	—	1,928	
その他の無形固定資産	38,624	135,198	127,498	46,325	8,030	2,676	38,294	
無形固定資産計	437,400	271,322	155,668	553,054	251,088	76,656	301,966	—
投資等								
投資有価証券	10,401	9,299	5,731	13,969	—	—	13,969	
出資金	557	11	12	556	—	—	556	
関係会社投資	283,983	1,828,692	168	2,112,507	—	—	2,112,507	
長期貸付金	24,500	—	24,500	—	—	—	—	
関係会社長期貸付金	31,500	—	31,500	—	—	—	—	
長期前払費用	51	42	35	58	—	—	58	
繰延税金資産	39,436	—	—	46,318	—	—	46,318	
その他の投資等	34,714	8,412	5,608	37,518	5,725	1,538	31,793	
貸倒引当金	△133	△338	△133	△338	—	—	△338	
投資等計	425,010	1,846,119	67,421	2,210,591	5,725	1,538	2,204,866	—

(注) 1. 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	59,656百万円
	加入者系交換機	39,812百万円
	中継系交換機	17,987百万円
	iモード設備	17,382百万円
	I Nノード系設備	11,720百万円
建物	通信用建物	27,512百万円
工具、器具及び備品	開発・研究用機器	43,676百万円
	社内業務用システム設備	28,206百万円
建設仮勘定	電気通信設備工事	237,301百万円
	共通設備工事	209,226百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	61,171百万円
	加入者系交換機	44,342百万円

2. 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	社内業務用ソフトウェア	81,590百万円
	電気通信用ソフトウェア	42,227百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	135,113百万円

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	127,314百万円
------------	-------------	------------

3. 投資等のうち、関係会社投資の増加の主なものは、次のとおりであります。

DCM Capital USA (UK) Limited	1,145,791百万円
DCM Capital NL (UK) Limited	408,746百万円

4. 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載はしておりません。

5. 繰延税金資産については、電気通信事業会計規則別表第二・様式第4(記載上の注意)1に基づき、「期首残高」、「期末残高」及び「差引期末残高」以外の記載はしておりません。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条に基づき、作成を省略しております。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	8,755	8,610	5,402	3,353	8,610	(注)1
退職給与引当金	34,850	—	—	34,850	—	(注)2
退職給付引当金	—	53,388	6,105	—	47,283	(注)3
ポイントサービス引当金	—	13,879	—	—	13,879	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付に係る会計基準の適用に伴う退職給付引当金への振替えによるものであります。
3. 期末における退職給付引当金の対象人員数は、5,874名(退職一時金)であります。

【資本金等明細表】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 (百万円)		474,499	475,180	—	949,679	
うち既発行株式	無額面普通株式 (百万円)	(9,576,000株) 474,499	(460,000株) 475,180	(一株) —	(10,036,000株) 949,679	(注)1
	計 (百万円)	(9,576,000株) 474,499	(460,000株) 475,180	(一株) —	(10,036,000株) 949,679	
資本準備金	合併差益 (百万円)	522	—	—	522	
	株式払込剰余金 (百万円)	816,682	475,180	—	1,291,862	(注)2
	計 (百万円)	817,205	475,180	—	1,292,385	
利益準備金 (百万円)		2,613	970	—	3,583	(注)3
任意積立金	別途積立金 (百万円)	167,000	134,000	—	301,000	(注)4
	計 (百万円)	167,000	134,000	—	301,000	

- (注) 1. 無額面普通株式の当期増加額は、平成13年2月23日の新株式発行(公募増資)によるものであります。
2. 株式払込剰余金の当期増加額は、平成13年2月23日の新株式発行(公募増資)によるものであります。
3. 利益準備金の当期増加額は、前事業年度利益処分による491百万円及び中間配当に伴う積立額として478百万円をそれぞれ積立てたことによるものであります。
4. 別途積立金の当期増加額は、前事業年度利益処分によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額(百万円)	摘要
現金	21	
預金		
普通預金	42,380	
譲渡性預金	10,000	
その他の預金	231	
小計	52,612	
合計	52,633	—

② 売掛金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
290,462	2,382,605	2,165,767	507,300	81.02	61.11

(注) 1. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)	摘要
携帯・自動車電話	35,541	
PHS	2,871	
クイックキャスト	1,295	
通信設備用物品	7,703	
その他	2,860	
合計	50,271	—

④ 社債(1年以内に期限到来のものを除く。)

内訳	金額(百万円)	摘要
		(償還期限)
第2回国内普通社債	20,000	平成14. 9. 20
第3回国内普通社債	6,000	平成14. 6. 25
第4回国内普通社債	8,000	平成16. 6. 25
第5回国内普通社債	6,000	平成15. 3. 6
第6回国内普通社債	130,000	平成18. 3. 20
第7回国内普通社債	50,000	平成23. 3. 21
第1回ユーロ円建普通社債	10,000	平成14. 11. 14
第2回ユーロ円建普通社債	10,000	平成15. 2. 13
第3回ユーロ円建普通社債	10,000	平成14. 12. 3
合計	250,000	—

⑤ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)第一勧業銀行	100,500	
(株)富士銀行	100,500	
(株)東京三菱銀行	100,500	
(株)住友銀行	100,500	
(株)日本興業銀行	100,500	
合計	502,500	—

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
日本電気(株)	81,457	物品等購入代金
富士通(株)	41,873	同上
ソニー・マーケティング(株)	38,235	同上
三菱電機(株)	33,036	同上
松下電器産業(株)	32,416	同上
その他	86,656	同上
合計	313,676	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	_____
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 10株券 1株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	_____
代理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けております。

2. 端株の買取り

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社	全国各支店
買取手数料	無料	

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成12年4月3日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成11年4月1日
及びその添付書類 (第9期) 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | 平成12年8月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | 平成12年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 (第10期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(株式)及びその添付書類 | 平成13年1月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の海外募集)に基づく臨時報告書である。 | 平成13年1月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | 平成13年1月23日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録追補書類(株式)及びその添付書類 | 平成13年2月5日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書(平成13年1月12日提出)の訂正報告書 | 平成13年2月5日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書(平成13年1月12日提出)の訂正報告書 | 平成13年2月19日
関東財務局長に提出 |
| (12) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成13年3月7日
関東財務局長に提出 |
| (13) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成13年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (14) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成13年6月12日
関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成12年6月28日
及び平成12年8月4日
及び平成12年9月25日
及び平成12年12月19日
及び平成13年1月12日
及び平成13年1月23日
及び平成13年2月5日
及び平成13年2月19日
関東財務局長に提出 |
| (16) 訂正発行登録書(株式) | 平成13年1月23日
及び平成13年1月29日
及び平成13年2月5日
及び平成13年2月19日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月27日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

代表取締役社長 立 川 敬 二 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 亀 岡 義 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 印

関与社員 公認会計士 金 井 沢 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ(旧社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社)の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ(旧社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社)及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

代表取締役社長 立 川 敬 二 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 亀 岡 義 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 印

関与社員 公認会計士 金 井 沢 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成12年6月27日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

代表取締役社長 立 川 敬 二 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 亀 岡 義 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 印

関与社員 公認会計士 金 井 沢 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ(旧社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社)の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ(旧社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社)の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

代表取締役社長 立 川 敬 二 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 亀 岡 義 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 印

関与社員 公認会計士 金 井 沢 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。